

## 都市整備局

## 首都高速道路への出資金、貸付金及びその償還額（過去20年分）

（単位：百万円）

年 度	出 資 金	貸 付 金	貸付金償還額
平成10年度	9,905	16,702	6,931
平成11年度	8,157	13,090	8,425
平成12年度	11,267	20,372	9,940
平成13年度	10,818	26,056	10,966
平成14年度	11,088	28,038	11,828
平成15年度	8,983	18,468	12,941
平成16年度	10,048	27,508	13,814
平成17年度	13,352	22,436	15,172
平成18年度	10,193	21,188	16,909
平成19年度	8,081	15,842	18,778
平成20年度	7,747	-	20,009
平成21年度	11,736	-	20,619
平成22年度	10,785	-	21,021
平成23年度	11,828	-	20,910
平成24年度	11,194	-	20,653
平成25年度	9,460	-	18,877
平成26年度	4,047	-	17,383
平成27年度	1,814	-	15,868
平成28年度	2,136	-	14,842
平成29年度	4,586	-	13,980

（注）1 平成10年度から28年度までは決算額、29年度は当初予算額

2 貸付金は、平成19年度で事業終了

## 都市整備局

## 東京メトロからの株式配当の推移（過去10年分）

（単位：百万円）

年 度	株式配当金
平成19年度	3, 248
平成20年度	3, 789
平成21年度	3, 789
平成22年度	3, 789
平成23年度	4, 331
平成24年度	4, 872
平成25年度	5, 413
平成26年度	5, 954
平成27年度	5, 954
平成28年度	6, 496

## 生産緑地地区面積の推移（区部・多摩地域別、過去10年間）

（単位：ha）

年 度	都内計	区部	多摩地域
平成20年度	3,609	488	3,121
平成21年度	3,565	479	3,087
平成22年度	3,522	472	3,050
平成23年度	3,478	466	3,012
平成24年度	3,433	460	2,973
平成25年度	3,388	452	2,937
平成26年度	3,330	445	2,885
平成27年度	3,275	438	2,837
平成28年度	3,225	428	2,797
平成29年度	3,176	425	2,751

(注) 1 各年度の数値は4月1日時点

2 区部と多摩地域の合計は、端数処理により都内計と一致しない場合もある。

## 都心3区、都心5区、23区の業務床面積の推移（平成11年以降）

（単位：ha）

年次	都心3区	都心5区	23区
平成11年	3,897	5,088	7,925
平成12年	3,912	5,122	8,006
平成13年	3,969	5,203	8,106
平成14年	3,982	5,220	8,150
平成15年	4,095	5,339	8,288
平成16年	4,292	5,552	8,544
平成17年	4,385	5,665	8,703
平成18年	4,405	5,670	8,672
平成19年	4,459	5,718	8,748
平成20年	4,524	5,794	8,889
平成21年	4,568	5,837	8,959
平成22年	4,588	5,866	9,006
平成23年	4,585	5,865	9,013
平成24年	4,606	5,885	9,094
平成25年	4,591	5,909	9,142
平成26年	4,587	5,929	9,173
平成27年	4,663	6,003	9,236
平成28年	4,705	6,037	9,296

- （注）1 業務床面積は事務所の建物床面積を表す。  
2 都心3区は千代田区・中央区・港区。都心5区は都心3区と新宿区・渋谷区  
3 「東京の土地」（各年1月1日現在）による。

## 事務所・店舗などの床面積の推移（区部・多摩地域別、平成11年以降）

（単位：ha）

年次	区部	多摩地域
平成11年	9,571	1,695
平成12年	9,681	1,735
平成13年	9,840	1,761
平成14年	9,893	1,754
平成15年	10,037	1,792
平成16年	10,313	1,829
平成17年	10,503	1,853
平成18年	10,488	1,882
平成19年	10,622	1,904
平成20年	10,773	1,966
平成21年	10,877	1,981
平成22年	10,935	2,027
平成23年	10,964	2,045
平成24年	11,072	2,047
平成25年	11,189	2,051
平成26年	11,245	2,088
平成27年	11,317	2,085
平成28年	11,388	2,094

（注）「東京の土地」（各年1月1日現在）による。

## 高さ100m以上の大規模ビルの建設状況 (平成22年度以降)

年度	名称	高さ (m)	延べ面積 (㎡)
平成 22 年度	1 永田町二丁目計画	119	87,400
	2 (仮)勝どき駅前地区計画再開発事業	192	87,500
	3 (仮)三田小山町地区第一種市街地再開発事業	129	65,400
	4 東池袋四丁目第二地区再開発事業	182	79,100
	5 (仮)勝どき一丁目地区プロジェクト	154	54,400
	6 (仮)台東区池之端二丁目計画	106	17,500
	7 (仮)江東区白河四丁目プロジェクト	112	38,800
	8 (仮)有明T T計画	118	125,500
	9 渋谷東一丁目計画	122	52,900
	10 日本橋室町野村ビル	108	46,400
	11 (仮)東雲二丁目計画	104	45,300
	12 (仮)室町東地区開発計画(2-2街区)	101	40,300
	13 (仮)有明南プロジェクト	101	71,200
	14 (仮)公務員宿舍東雲住宅整備事業	115	51,800
	15 (仮)大崎駅西口C地区開発計画	132	124,000
	16 二子玉川東地区第一種市街地再開発事業(Ⅲ街区-2 B棟)	149	56,100
	17 二子玉川東地区第一種市街地再開発事業(Ⅲ街区-3 C棟)	102	32,800
	18 (仮)丸の内一丁目地区建替計画	117	80,000
	19 (仮)後楽二丁目西地区再開発事業	149	78,300
平成 23 年度	1 (仮)新宿六丁目S街区計画(高層棟)	111	73,300
	2 (仮)西浅草三丁目計画	129	68,900
	3 (仮)浜離宮インターシティ	116	35,400
	4 六本木三丁目地区市街地再開発事業	149	64,100
	5 北新宿地区再開発計画(業務棟)	163	93,900
	6 業平橋押上地区再開発計画(新タワー計画)	470	229,200
	7 (仮)元赤坂Kプロジェクト	158	53,700
	8 (仮)丸の内1-4計画	150	139,600
	9 三井住友海上神田駿河台三丁目計画	102	64,200
	10 西新宿八丁目成子地区第一種市街地再開発事業	195	180,000
	11 (仮)東五反田地区(B街区)開発計画	109	72,500
	12 パレスホテル	114	140,100
	13 (仮)青海Q街区計画	103	202,700

年度	名称	高さ (m)	延べ面積 (㎡)
平成 24 年度	1 (仮)三田ベルジュビル	163	55,800
	2 虎ノ門・六本木地区第一種市街地再開発事業	206	143,300
	3 (仮)京橋二丁目16地区A棟	106	51,300
	4 (仮)中野三丁目計画	101	24,200
	5 (仮)大橋地区第二種市街地再開発事業1-1棟	155	83,500
	6 (仮)晴海三丁目西地区A2・A3街区	179	175,400
	7 (仮)六本木一丁目南地区第一種市街地再開発事業	106	33,500
	8 大手町一丁目第2地区第一種市街地再開発事業	164	242,600
	9 (仮)東雲キャナルコート地区(複合用地2街区)	175	74,100
	10 大崎駅西口南地区第一種市街地再開発事業	110	58,400
	11 (仮)大井町西地区第一種市街地再開発事業	101	33,100
	12 淡路町二丁目西部地区第一種市街地再開発事業	164	129,100
	13 (仮)京橋3-1プロジェクト	124	117,300
	14 (仮)KS計画	145	94,000
	15 (仮)神田駿河台4-6計画	121	102,100
	16 (仮)南平台町計画	121	59,300
	17 (仮)JR東日本東京駅日本橋口ビル	166	363,600
	18 (仮)JV豊島区池袋2丁目タワー計画新築工事	101	13,200
	19 東雲キャナルコート地区	175	74,000
平成 25 年度	1 (仮)東京駅八重洲口開発計画北中央棟	205	212,300
	2 飯田橋西口地区第一種市街地再開発事業住宅棟	149	43,400
	3 (仮)中央区晴海二丁目マンション計画C1街区	169	67,100
	4 (仮)大久保三丁目西地区開発計画(A-1住宅棟)	149	32,100
	5 (仮)室町東地区開発計画2-3街区	116	49,300
	6 (仮)21・25森ビル建替計画	108	50,280
	7 (仮)京橋二丁目プロジェクト	107	44,000
	8 (仮)江東区東雲一丁目計画	158	46,100
	9 (仮)読売新聞社本社ビル	200	79,700
	10 三河島駅前南地区第一種市街地再開発事業施設建築物	119	36,600
平成 26 年度	1 (仮)新飯野ビル	147	104,800
	2 (仮)中央区晴海二丁目マンション計画(第2期/C2街区)	169	101,000
	3 環状二号线新橋・虎ノ門地区第二種市街地再開発事業Ⅲ街区	255	244,300
	4 (仮)芝浦水再生センター再構築に伴う上部利用事業	151	205,700
	5 南池袋二丁目A地区第一種市街地再開発事業施設建築物	189	94,800
	6 飯田橋駅西地区第一種市街地再開発事業 業務・商業棟	149	123,200

年度	名 称	高さ (m)	延べ面積 (㎡)
平成 26 年度	7 (仮)日本生命大手町ビル	115	56,000
	8 (仮)豊洲3-2街区[B3街区]開発計画(T3-B3計画)	154	138,500
	9 三井住友銀行本店東館	150	89,100
	10 (仮)西新橋1丁目計画	115	54,900
	11 新宿東宝ビル開発計画	130	54,700
	12 (仮)有明北2-2-A街区計画	114	67,100
	13 (仮)新鉄鋼ビル建替計画	136	116,600
	14 (仮)南池袋計画	113	36,700
平成 27 年度	1 二子玉川東第二地区第一種市街地再開発事業[II-a街区]	137	156,400
	2 月島一丁目3,4,5番地区第一種市街地再開発事業(I街区)	187	83,900
	3 西富久地区第一種市街地再開発事業	179	138,900
	4 北品川五丁目第1地区第一種市街地再開発事業超高層業務棟	142	91,900
	5 北品川五丁目第1地区第一種市街地再開発事業超高層住宅棟	141	93,000
	6 (仮)晴海三丁目西地区第一種市街地再開発事業計画B街区	115	37,500
	7 (仮)白金台2丁目共同建替計画	119	18,300
	8 (仮)大手町1-1計画A棟	110	107,700
	9 (仮)豊洲3-2街区[B2街区]開発計画(TTB2計画)	103	66,100
	10 (仮)港区白金6丁目計画	113	40,100
	11 (仮)港区芝浦一丁目計画	119	100,800
	12 (仮)東上野二丁目計画	113	40,600
	13 (仮)金町I計画I-A棟	120	79,500
平成 28 年度	1 (仮)渋谷二丁目21地区開発計画	182	144,100
	2 (仮)紀尾井町計画	177	227,000
	3 六本木三丁目東地区第一種市街地再開発事業施設建築物(南街区)	242	202,500
	4 京橋二丁目西地区第一種市街地再開発事業施設建築物	170	113,500
	5 大手町一丁目第3地区第一種市街地再開発事業 オフィス棟	168	191,700
	6 (仮)大手町1-1計画B棟新築工事	139	149,200
	7 立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業	128	58,600
	8 勝どき五丁目地区第一種市街地再開発地区整備計画	179	161,697
	9 (仮)大久保三丁目西地区開発計画	150	139,038
平成 29 年度	1 (仮)日本橋二丁目地区北地区	180	133,335
	2 西新宿五丁目中央北地区第一種市街地再開発事業(A1地区)	209	103,909
	3 赤坂一丁目地区市街地再開発事業施設建築物	201	175,297
	4 渋谷駅地区駅街区開発計画	228	268,369
	5 目黒駅前地区第一種市街地再開発事業A敷地施設建築物	145	126,671
	6 目黒駅前地区第一種市街地再開発事業B敷地施設建築物	135	43,839

年度	名 称	高さ (m)	延べ面積 (㎡)	
平成 29 年度	7 (仮)中央区晴海二丁目計画	170	120,665	
	8 (仮)新日比谷プロジェクト	191	188,620	
	9 赤坂九丁目北地区第一種市街地再開発事業	166	44,443	
	10 湊二丁目東地区第一種市街地再開発事業B地区	129	44,823	
	11 (仮)新東京武田ビル	124	45,116	
	12 西品川一丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事(A街区)	114	178,376	
	13 (仮)内幸町二丁目プロジェクト	109	66,948	
	14 (仮)芝公園1丁目ビル計画	129	32,695	
	15 (仮)松坂屋上野店南館	116	56,175	
	16 (仮)南青山3丁目プロジェクト	101	28,311	
	17 (仮)国分寺都市計画事業 国分寺駅北口第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事 西街区棟	135	57,318	
	18 (仮)国分寺都市計画事業 国分寺駅北口第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事 東街区棟	125	35,802	
	平成 30 年度	1 浜松町一丁目地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物	140	65,717
		2 大手町二丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物	178	353,561
		3 渋谷駅南街区プロジェクト(B-1棟)	180	108,487
		4 浜松町二丁目4地区B街区(仮)浜松町駅前プロジェクト	155	99,277
		5 (仮)日本橋二丁目地区第一種市街地再開発事業(C街区)	175	147,762
		6 はとバス港南ビル・港南一丁目市街地住宅	114	36,598
7 (仮)南平台プロジェクト		107	46,954	
8 (仮)日本橋室町三丁目地区市街地再開発事業 A地区		140	166,643	
9 大日本印刷市ヶ谷工場		114	176,597	
10 (仮)道玄坂一丁目駅前地区第一種市街地再開発事業		103	58,676	
11 (仮)丸の内3-2計画		150	173,497	
12 (仮)TGMM芝浦プロジェクト(A棟・ホテル棟)		169	148,964	
13 (仮)上野池之端プロジェクト		123	36,113	
14 (仮)日本橋二丁目地区第一種市街地再開発事業(A街区)		142	58,094	
15 (仮)外神田一丁目計画		125	26,177	
平成 31 年度	1 武蔵小山パルム駅前地区第一種市街地再開発事業施設建築物	141	75,006	
	2 春日・後楽園駅前地区第一種市街地再開発事業施設建築物等【北街区】	148	84,313	
	3 (仮)虎ノ門2-10計画	188	180,096	
	4 (仮)京橋一丁目地区永坂産業京橋ビル	149	41,713	
	5 (仮)豊洲二丁目駅前地区第一種市街地再開発事業2-1街区AC棟	177	184,314	
	6 四谷駅前地区(再)	144	139,641	
	7 虎ノ門トラストシティ ワールドゲート	179	195,190	

年度	名称	高さ (m)	延べ面積 (㎡)
平成 31 年度	8 (仮)有明北3-1街区(3-1-A街区) 計画(敷地2)	114	38,550
	9 (仮)有明北3-1街区(3-1-A街区) 計画(敷地3)	114	79,923
	10 (仮)有明北3-1街区(3-1-A街区) 計画(敷地4)	114	41,605
	11 虎ノ門一丁目地区第一種市街地 再開発事業施設建築物(高層棟)	185	173,223
	12 (仮)渋谷区宇田川町計画	111	37,949
	13 (仮)神田練塀町地区第一種市街 地再開発事業施設建築物	111	30,799
	14 (仮)神田錦町三丁目計画	120	85,351
	15 住友不動産(仮)西新宿六丁目計画	160	61,321
	16 西新宿6丁目計画(仮)	132	39,460
	17 (仮)新橋一丁目ビル	135	36,145
18 (仮)竹芝ウォーターフロント開 発計画A棟(高層棟)	119	62,300	

(注) 1 平成29年12月31日現在建築確認済みの建築物である。

2 名称等は、建築確認申請による。

3 しゅん工(予定)年度別に記載(平成22年度～平成31年度)



## 「センター・コア」内の主な開発計画と推定就業人口、 推定自動車交通量

### 1 市街地再開発事業

区名	名称	面積 (ha)	延べ面積 (㎡)	就業人口 (人)	自動車発生 集中交通量 (台/日)
千代田区	有楽町駅前第二地区	0.3	10,900	400	400
	神田練塀町地区	0.5	28,000	未定	476
中央区	晴海三丁目西地区 ※	4.2	354,400	900	3,400
	月島一丁目西仲通り地区	0.7	56,100	未定	400
	日本橋室町三丁目地区 ※	2.1	165,600	7,140	4,500
	勝どき東地区 ※	3.7	361,800	1,500	2,400
	豊海地区 ※	2.0	221,000	未定	2,360
港区	浜松町一丁目地区	0.7	66,500	未定	300
	赤坂九丁目北地区 ※	0.8	44,700	20	339
	白金一丁目東部北地区 ※	1.7	133,700	450	1,240
	田町駅前東口地区 ※	0.3	3,900	未定	100
	三田小山町西地区	2.5	179,600	未定	1,200
	浜松町二丁目地区	0.7	80,000	未定	900
	新橋田村町地区	1.2	106,000	未定	800
	三田三・四丁目地区 ※	4.0	223,700	未定	2,560
新宿区	四谷駅前地区 ※	2.4	140,000	5,410	5,190
	西新宿五丁目中央南地区	0.8	57,500	120	415
文京区	春日・後楽園駅前地区	2.4	18,100	4,400	6,300
江東区	亀戸・大島・小松川地区	98.6	844,600	700	16,200
渋谷区	千駄ヶ谷五丁目北地区	0.5	43,000	2,500	450
	神宮前六丁目地区	0.3	20,550	未定	1,500
豊島区	東池袋五丁目地区	0.2	13,400	0	56
	東池袋四丁目2番街区	0.3	28,910	40	200
足立区	千住一丁目地区	0.5	25,700	未定	181
江戸川区	平井五丁目駅前地区	0.7	45,500	未定	390

- (注) 1 ※の地区は、市街地再開発事業の都市計画決定と併せて再開発等促進区を定める地区計画の都市計画決定をしている地区である。  
 2 就業人口及び自動車発生集中交通量については、事業者が都市計画決定時に想定した数値である。  
 3 「5 都市再生特別地区」で掲載しているものは除いている。  
 4 平成30年1月31日までに都市計画決定された地区のうち、完了したものを除く。

## 2 特定街区

区名	名称	面積 (ha)	延べ面積 (㎡)	就業人口 (人)	自動車発生 集中交通量 (台/日)
新宿区	西新宿二丁目(8号地)特定街区	1.4	11,000	—	900

(注)1 対象規模については、0.5ha以上のものである。

2 平成30年1月31日までに都市計画決定された地区のうち、完了したものを除く。

## 3 総合設計

区名	名称	面積 (ha)	延べ面積 (㎡)	就業人口 (人)	自動車発生 集中交通量 (台/日)
千代田区	(仮称)麹町新スタジオ棟建設プロジェクト	0.7	33,600	610	378
	(仮称)神田錦町二丁目計画	1.0	85,000	4,870	1,400
	(仮称)大手町1-4-2計画	0.6	81,000	5,500	1,200
新宿区	(仮称)西新宿六丁目計画	0.6	61,000	3,135	235
文京区	日本医科大学付属病院新築工事	1.2	59,900	2,350	2,724
渋谷区	(仮称)渋谷区役所建替プロジェクト 住宅棟	0.5	60,200	0	319
	(仮称)渋谷区宇田川町計画	0.5	38,000	1,900	339
豊島区	西武鉄道池袋ビル建替え計画	0.5	49,900	3,000	700
	(仮称)豊島プロジェクト	0.7	79,600	3,900	660

(注)1 対象規模は、特定街区に合わせて0.5ha以上のものである。

2 就業人口及び自動車発生集中交通量については、事業者が許可時に想定した数値である。

3 平成30年1月31日までに許可を受けた地区のうち、完了したものを除く。

4 再開発等促進区を定める地区計画(再開発地区計画)

区名	名称	面積 (ha)	延べ面積 (㎡)	就業人口 (人)	自動車発生 集中交通量 (台/日)
中央区	晴海地区(2-7地区)	2.1	120,798	0	570
	晴海地区(5-3街区)	3.9	113,400	0	716
	晴海地区(5-4街区)	3.3	105,000	0	358
	晴海地区(5-5街区)	5.4	226,800	0	998
	晴海地区(5-6街区)	5.3	211,200	0	926
	晴海地区(5-7街区)	1.7	29,500	2,000	1,668
	晴海地区(5-8街区)	0.5	6,267	70	18
港区	田町駅東口北地区(2-2街区)	3.8	297,800	未定	6,200
	環状第二号線新橋・虎ノ門地区(VIII-2街区)	0.1	9,100	未定	107
	環状第二号線新橋・虎ノ門地区(V-1街区)	0.3	17,475	未定	(注4)
	愛宕地区(I地区)	0.7	121,000	230	1,200
	北青山三丁目地区(A-1地区)	1.1	21,430	0	60
新宿区	市谷本村町・加賀町地区	14.2	219,990	8,000	4,400
港区 新宿区 渋谷区	神宮外苑地区(A-2地区)	13.0	193,880	未定	2,700
	神宮外苑地区(A-4地区)	1.2	51,236	未定	500
	神宮外苑地区(A-5地区)	0.9	60,000	20	220
	神宮外苑地区(A-6-a・A-6-b)	1.1	15,800	50	300
江東区	有明北地区(1区域1-7-A街区)	2.0	25,000	160	52
	有明北地区(1区域1-3街区)	5.6	47,159	未定	1,128
	有明北地区(3区域3-1-A街区)	7.1	161,000	未定	800
	有明北地区(3区域3-1-B街区)	5.3	172,500	3,400	21,510
	有明北地区(3区域3-1-C街区)	4.2	129,000		
	有明南地区(3区域K街区)	0.6	22,372	未定	1,600
	有明南地区(3区域G-1街区)	1.1	50,200	未定	3,400
	有明北地区(4区域4-2街区)	21.9	14,800	未定	0
	有明北地区(2区域2-1-A街区)	0.8	31,000	80	170
	有明南地区(2区域D街区)	14.7	68,500	未定	1,014
	有明南地区(2区域S街区)	3.6	8,360	270	70
	豊洲二・三丁目地区(2-1街区)	4.3	258,960	4,630	127,836
	豊洲地区(4-1B)	1.1	23,700	400	450
	豊洲地区(1-1A街区)	3.0	148,000	75	958
	豊洲地区(1-2街区)(増築部のみ)	1.4	5,500	20	10
	青海地区(2区域R街区)	3.0	166,490	未定	4,900
	青海地区(2区域P街区)	2.0	123,120	6,000	3,540
	青海地区(3区域C-2S街区)	1.5	15,500	113	34
品川区	東品川四丁目地区(C街区)	1.3	79,900	0	500
	大崎駅西口地区(E西地区)	0.3	3,700	132	20
墨田区	両国駅北口地区(宿泊地区)	0.6	25,000	未定	70

- (注)1 地区整備計画が定められたもののうち、建築計画が明確になったものを掲載している。  
2 就業人口及び自動車発生集中交通量については、事業者が都市計画決定時に想定した数値である。  
3 「1. 市街地再開発事業」、「5. 都市再生特別地区」で掲載しているものは除いている。  
4 環状第二号線新橋・虎ノ門地区のV街区全体として自動車発生集中交通量は430台/日である。  
5 平成30年1月31日までに都市計画決定された地区のうち、完了したものを除く。

## 5 都市再生特別地区

区名	名称	面積 (ha)	延べ面積 (㎡)	就業人口 (人)	自動車発生 集中交通量 (台/日)
千代田区	大手町地区(B-2街区)	1.4	205,000	未定	4,200
	大手町地区(B-3街区)	2.4	345,000	未定	7,600
	日比谷地区	1.4	185,000	未定	2,600
	丸の内三丁目10地区	1.6	172,000	未定	2,800
	大手町一丁目2地区	2.8	361,000	未定	2,393
千代田区 中央区	大手町地区(D-1街区)	3.5	680,000	未定	4,700
中央区	日本橋二丁目地区 ※1	4.8	421,320	未定	12,000
	八重洲一丁目6地区 ※1	1.4	240,000	未定	3,500
	八重洲二丁目1地区 ※1	1.7	316,000	未定	4,100
	京橋一丁目東地区	1.6	157,900	未定	1,800
	八重洲二丁目中地区 ※1	2.2	418,000	未定	3,500
港区	浜松町二丁目4地区	3.2	369,000	未定	13,000
	虎ノ門二丁目地区	2.9	255,200	未定	5,400
	竹芝地区	2.4	200,000	未定	3,142
	虎ノ門四丁目地区	1.8	210,000	未定	4,803
	虎ノ門一丁目3・17地区 ※2	2.2	221,400	未定	4,800
	虎ノ門・麻布台地区 ※2	8.1	819,600	未定	16,650
	渋谷区	渋谷駅地区 ※1	4.9	329,000	未定
渋谷区	渋谷三丁目21地区	1.0	117,500	未定	1,300
渋谷区	桜丘町1地区 ※1	2.6	241,400	未定	3,100
渋谷区	宇田川町15地区	0.7	65,000	未定	1,820

- (注)1 ※1 の地区は、都市再生特別地区の都市計画決定と併せて、市街地再開発事業の都市計画決定をしている地区である。
- 2 ※2 の地区は、都市再生特別地区の都市計画決定と併せて、市街地再開発事業及び再開発等促進区を定める地区計画の都市計画決定をしている地区である。
- 3 就業人口及び自動車発生集中交通量については、事業者が都市計画決定時に想定した数値である。
- 4 平成30年1月31日までに都市計画決定された地区のうち、完了したものを除く。

## 都心3区・都心10区、周辺区のマンション立地状況

(単位：戸)

	平成15年	平成20年	平成25年
都心10区	253,800	296,000	377,000
都心3区	54,500	62,600	78,200
周辺13区	409,700	500,200	627,700

(出典) 住宅・土地統計調査(総務省)

- (注) 1 都心3区は、千代田区、中央区、港区である。  
2 都心10区は、都心3区のほか、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、渋谷区、豊島区である。  
3 周辺13区は、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、中野区、杉並区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区である。  
4 マンション戸数は、持家の非木造・共同住宅の総数である。

都 市 整 備 局  
建 設 局東京外かく環状道路、首都高速中央環状線の  
概算事業費及び進捗状況（都内区間）

（平成30年1月31日現在）

道 路 名	区 間 又 は 路 線 名	延 長 (km)	概算事業費 (百億円)	進 捗 状 況
東京外かく 環状道路	埼玉県境～大泉JCT	1.5	1.4	供用済み
	大泉JCT～東名高速	1.6	16.0	工 事 中
首都高速 中央環状線	葛西JCT～江北JCT、 板橋JCT～高松	2.1	3.2	供用済み
	王 子 線	6	4.1	供用済み
	新 宿 線	1.0	10.5	供用済み
	品 川 線	9	3.1	供用済み

## 市街地再開発事業助成の推移

(単位:億円)

年 度	市街地再開発補助金		公共施設管理者負担金(都道・区道・市道)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平成13年度	31	327 184 9	11	85 44 7
平成14年度	36	310 175 8	15	34 18 2
平成15年度	35	198 106 7	11	11 5 4
平成16年度	35	251 130 11	12	29 16 8
平成17年度	43	238 127 9	13	52 27 18
平成18年度	42	334 172 8	16	49 27 5
平成19年度	38	258 146 7	14	77 41 9
平成20年度	36	476 257 12	15	89 47 7
平成21年度	37	428 216 8	13	79 42 7
平成22年度	27	250 137 8	12	90 48 11
平成23年度	29	190 99 2	9	45 25 8
平成24年度	27	178 100 2	11	84 46 9
平成25年度	33	372 210 19	8	88 49 10
平成26年度	37	512 297 15	9	70 39 9
平成27年度	33	384 255 14	9	59 32 15
平成28年度	31	580 373 19	6	41 23 5
平成29年度	31	491 307 18	5	7 4 1

(注)1 上段は総額、中段は国費、下段は都費である。

2 総額と国費及び都費の合計額との差は、区費及び市費である。

3 平成13年度から平成28年度までは決算額、平成29年度は決算見込額である。

## 都が施行する再開発事業の地区別状況

地区名	所在地	施行面積 (ha)	施行期間	事業費 (億円)	平成28年度 までの執行額 (億円)	進捗率 (%)
亀戸・大島・小松川 地 区	江戸川区 江東区	98.6	昭和54年度 ～平成31年度	4,723	4,697	99
晴海五丁目西 地 区	中央区	18.0	平成28年度 ～平成36年度	525	149	28



## 都が施行する土地区画整理事業の地区別状況

地区名		所在地	施行面積 (ha)	施行期間	事業費 (億円)	平成28年度 までの執行額 (億円)	進捗率 (%)
汐留		港区	30.7	平成6年度 ～平成33年度	1,463	1,320	90
花畑北部		足立区	54.4	平成3年度 ～平成34年度	514	506	98
瑞江駅西部		江戸川区	30.4	平成6年度 ～平成31年度	453	438	97
篠崎駅東部		江戸川区	19.4	平成7年度 ～平成35年度	303	292	96
六町		足立区	69.0	平成9年度 ～平成34年度	1,051	723	69
霞ヶ丘町付近		新宿区 渋谷区	2.8	平成28年度 ～平成32年度	3	0.4	13
臨 海 部	豊洲	江東区	91.1	平成9年度 ～平成31年度	566	536	95
	有明北	江東区	85.2	平成10年度 ～平成31年度	383	335	87
	晴海 四・五丁目	中央区	23.0	平成17年度 ～平成30年度	110	67	61

(注) 臨海部3地区については、借入金利子等を含む。

## 都市公園等の比較 (国内大都市)

(平成29年3月31日現在)

都市名	一人当たり公園面積(m <sup>2</sup> /人)
札幌市	12.7
仙台市	14.3
さいたま市	5.1
千葉市	9.4
横浜市	4.9
川崎市	3.9
相模原市	4.7
新潟市	10.2
静岡市	6.2
浜松市	8.4
名古屋市	6.9
京都市	4.4
大阪市	3.5
堺市	8.4
神戸市	17.4
岡山市	16.5
広島市	7.8
北九州市	12.4
福岡市	8.4
熊本市	9.4
東京(23区)	3.0

(出典) 国土交通省作成資料「平成28年度末 都道府県別一人当たり都市公園等整備現況(速報値)」

## 都市計画公園・緑地の推移（過去10年間）

（単位：ha）

年 度	計画面積	供用面積
平成20年度	10,701	4,766
平成21年度	10,744	4,857
平成22年度	10,763	4,904
平成23年度	10,777	4,956
平成24年度	10,800	5,019
平成25年度	10,803	5,079
平成26年度	10,806	5,097
平成27年度	10,817	5,127
平成28年度	10,839	5,140
平成29年度	10,848	5,153

（注）各年度の数値は4月1日時点

## 都市再生緊急整備地域内の主な開発計画の推移

年度等 制度	平成12年4月～平成15年3月		平成15年4月～平成30年1月	
	地区数	延べ面積 (h a)	地区数	延べ面積 (h a)
市街地再開発事業	7	84	25	321
特定街区	2	15	3	35
総合設計	6	65	28	239
再開発等促進区を定める地区計画	7	124	86	692
都市再生特別地区	—	—	44	991
合計	22	288	186	2,278

- (注) 1 「市街地再開発事業」及び「再開発等促進区を定める地区計画」を併せて指定している地区については、「市街地再開発事業」で計上している。
- 2 「都市再生特別地区」及び「市街地再開発事業」を併せて指定している地区については、「都市再生特別地区」で計上している。
- 3 「都市再生特別地区」、「市街地再開発事業」及び「再開発等促進区を定める地区計画」を併せて指定している地区については、「都市再生特別地区」で計上している。
- 4 「再開発等促進区を定める地区計画」については、区域内の区分された地区単位で計上している。
- 5 都市再生緊急整備地域の区域には、特定都市再生緊急整備地域が含まれる。
- 6 平成30年1月31日までの当該期間内に都市計画決定又は許可を受けた地区を計上している。

## 都市再生緊急整備地域内の主な開発計画の件数、延べ面積

制度	地区数	区別状況		延べ面積 ( ha )
		区名	地区数	
市街地再開発事業	14	千代田区	2	178
		中央区	5	
		港区	6	
		新宿区	1	
特定街区	1	新宿区	1	1
総合設計	7	千代田区	2	45
		新宿区	1	
		渋谷区	2	
		豊島区	2	
再開発等促進区を定める 地区計画	30	中央区	7	273
		港区	4	
		江東区	18	
		品川区	1	
都市再生特別地区	21	千代田区	5	632
		千代田区 中央区	1	
		中央区	5	
		港区	6	
		渋谷区	4	

- (注) 1 「市街地再開発事業」及び「再開発等促進区を定める地区計画」を併せて指定している地区については、「市街地再開発事業」で計上している。
- 2 「都市再生特別地区」及び「市街地再開発事業」を併せて指定している地区については、「都市再生特別地区」で計上している。
- 3 「都市再生特別地区」、「市街地再開発事業」及び「再開発等促進区を定める地区計画」を併せて指定している地区については、「都市再生特別地区」で計上している。
- 4 「再開発等促進区を定める地区計画」については、区域内の区分された地区単位で計上している。
- 5 都市再生緊急整備地域の区域には、特定都市再生緊急整備地域が含まれる。
- 6 平成30年1月31日までに都市計画決定又は許可を受けた地区のうち、完了したものを除く。

## 都市整備局

防災都市づくり推進計画に定める整備地域内の  
延焼遮断帯となる道路の整備状況

路線名	代表的な丁目	延長又は 区域面積	事業主体	整備状況 (28年度末)
放射17号線	大田区大森中二丁目ほか	0.8km	東京都	事業中
放射17号線	大田区西糀谷二丁目ほか	0.7km	東京都	事業中
放射19号線	大田区東蒲田一丁目ほか	1.2km	東京都	事業中
放射19号線 (交通広場を含む。)	大田区南蒲田一丁目	0.3ha	大田区	事業中
環状6号線	目黒区下目黒二丁目ほか	0.6km	東京都	事業中
〔特定整備路線〕 補助46号線(目黒本町)	目黒区目黒本町五丁目	0.5km	東京都	事業中
〔特定整備路線〕 補助46号線(原町・洗足)	目黒区原町一丁目ほか	0.6km	東京都	事業中
補助26号線	品川区小山四丁目ほか	0.5km	東京都	予定※
〔特定整備路線〕 放射2号線(西五反田)	品川区西五反田六丁目ほか	1.2km	東京都	事業中
環状6号線	品川区西五反田三丁目ほか	0.4km	東京都	事業中
補助26号線	品川区荏原二丁目ほか	0.2km	東京都	事業中
〔特定整備路線〕 補助28号線(大井)	品川区大井四丁目ほか	0.5km	東京都	事業中
〔特定整備路線〕 補助29号線(大崎)	品川区大崎三丁目ほか	0.5km	東京都	事業中
〔特定整備路線〕 補助29号線(戸越)	品川区戸越一丁目ほか	0.8km	東京都	事業中
〔特定整備路線〕 補助29号線 (戸越公園駅周辺)	品川区戸越五丁目ほか	0.5km	東京都	事業中
〔特定整備路線〕 補助29号線(豊町)	品川区豊町六丁目ほか	0.6km	東京都	事業中

路線名	代表的な丁目	延長又は 区域面積	事業主体	整備状況 (28年度末)
〔特定整備路線〕 補助29号線(西大井)	品川区西大井五丁目ほか	0.4km	東京都	事業中
〔特定整備路線〕 補助29号線 (西大井東馬込)	品川区西大井四丁目ほか	0.7km	東京都	事業中
補助26号線	品川区二葉一丁目ほか	0.7km	東京都	事業中
補助205号線	品川区大井三丁目ほか	0.3km	品川区	予定※
〔特定整備路線〕 補助52号線(若林)	世田谷区若林五丁目ほか	1.3km	東京都	事業中
〔特定整備路線〕 補助26号線(三宿)	世田谷区三宿二丁目ほか	0.4km	東京都	事業中
〔特定整備路線〕 補助26号線(東北沢)	世田谷区北沢四丁目ほか	0.6km	東京都	事業中
放射23号線	世田谷区大原一丁目ほか	1.0km	東京都	事業中
補助54号線	世田谷区北沢二丁目	0.3km	世田谷区	事業中
補助62号線	中野区南台一丁目ほか	0.5km	東京都	事業中
補助62号線	中野区南台三丁目ほか	*1.1km	東京都	予定※
〔特定整備路線〕 補助227号線(大和町)	中野区大和町一丁目ほか	0.7km	東京都	事業中
補助線街路 第74号線	中野区野方一丁目ほか	0.9km	東京都	事業中
補助133号線(白鷺)	中野区白鷺二丁目ほか	*0.7km	東京都	事業中
補助133号線 (阿佐谷北)	杉並区阿佐谷北六丁目	0.3km	東京都	事業中
補助220号線	中野区上高田二丁目ほか	0.5km	中野区	予定※
補助74号線	中野区新井一丁目ほか	0.7km	東京都	予定※
〔特定整備路線〕 補助26号線(南長崎)	豊島区南長崎六丁目ほか	0.3km	東京都	事業中

路線名	代表的な丁目	延長又は 区域面積	事業主体	整備状況 (28年度末)
〔特定整備路線〕 補助26号線(千早)	豊島区要町三丁目ほか	0.5km	東京都	事業中
〔特定整備路線〕 補助172号線(長崎)	豊島区長崎一丁目ほか	1.6km	東京都	事業中
補助81号線	豊島区東池袋四丁目ほか	0.6km	東京都	事業中
〔特定整備路線〕 補助81号線(南池袋)	豊島区南池袋四丁目ほか	0.3km	東京都	事業中
環状5の1号線	豊島区南池袋三丁目ほか	1.0km	東京都	事業中
環状4号線	文京区目白台二丁目ほか	*0.8km	東京都	事業中
環状4号線(不忍通り)	文京区大塚五丁目ほか	0.4km	東京都	予定※
〔特定整備路線〕 補助73号線(池袋本町)	豊島区池袋本町二丁目ほか	1.1km	東京都	事業中
〔特定整備路線〕 補助82号線(上池袋)	豊島区上池袋三丁目ほか	0.6km	東京都	事業中
〔特定整備路線〕 補助82号線(池袋本町)	豊島区池袋本町三丁目ほか	0.5km	東京都	事業中
環状5の1号線 (明治通り)	豊島区上池袋二丁目ほか	1.4km	東京都	予定※
〔特定整備路線〕 補助26号線(大山中央)	板橋区大山町	0.4km	東京都	事業中
補助94号線	文京区千駄木二丁目ほか	*0.8km	東京都	事業中
環状4号線	文京区千駄木三丁目ほか	0.1km	東京都	予定※
補助94号線	文京区千駄木二丁目ほか	0.9km	東京都	予定※
〔特定整備路線〕 補助81号線(巣鴨)	豊島区巣鴨五丁目ほか	0.9km	東京都	事業中
〔特定整備路線〕 補助86号線(赤羽西)	北区赤羽西四丁目ほか	1.2km	東京都	事業中
補助85号線	北区上十条一丁目ほか	0.6km	東京都	予定※



路線名	代表的な丁目	延長又は 区域面積	事業主体	整備状況 (28年度末)
補助87号線	北区上十条三丁目	0.1km	北区	事業中
環状7号線	北区中十条三丁目ほか	*0.6km	東京都	予定※
〔特定整備路線〕 補助86号線(志茂)	北区志茂一丁目	0.6km	東京都	事業中
放射10号線	北区岩淵町ほか	0.4km	東京都	事業中
〔特定整備路線〕 補助90号線(荒川)	荒川区荒川一丁目ほか	1.1km	東京都	事業中
〔特定整備路線〕 補助90号線	荒川区町屋一丁目ほか	0.1km	東京都	事業中
補助90号線	荒川区西尾久七丁目ほか	0.9km	東京都	事業中
補助90号線	荒川区西尾久二丁目ほか	0.4km	東京都	事業中
補助193号線	荒川区町屋三丁目ほか	1.4km	荒川区	予定※
環状4号線	荒川区荒川一丁目ほか	0.4km	東京都	事業中
補助138号線 (その2工区)	足立区関原三丁目ほか	0.3km	足立区	事業中
補助137号線	足立区梅田六丁目	0.1km	足立区	予定※
補助254号線	足立区梅田五丁目ほか	0.8km	足立区	予定※
〔特定整備路線〕 補助138号線(興野)	足立区興野一丁目ほか	0.4km	東京都	事業中
〔特定整備路線〕 補助136号線 (本木)(扇・梅田)	足立区扇一丁目ほか	0.8km	東京都	事業中
〔特定整備路線〕 補助136号線 (関原)(扇・梅田)	足立区関原一丁目ほか	0.5km	東京都	事業中
〔特定整備路線〕 補助136号線 (梅田)(扇・梅田)	足立区梅田四丁目ほか	0.6km	東京都	事業中
〔特定整備路線〕 補助136号線(足立)	足立区足立一丁目ほか	0.6km	東京都	事業中

路線名	代表的な丁目	延長又は 区域面積	事業主体	整備状況 (28年度末)
補助120号線<Ⅰ期>	墨田区東向島五丁目ほか	0.4km	東京都	事業中
[特定整備路線] 補助120号線<Ⅱ期> (鐘ヶ淵)	墨田区墨田二丁目ほか	0.5km	東京都	事業中
環状4号線	墨田区東向島四丁目ほか	0.6km	東京都	事業中
[特定整備路線] 放射32号線(押上)	墨田区押上三丁目ほか	0.9km	東京都	事業中
墨田区画街路 10号線	墨田区押上二丁目	0.3km	墨田区	予定※
特別区道墨120号線	墨田区八広四丁目ほか	1.4km	墨田区	予定
環状4号線	墨田区東向島三丁目ほか	0.5km	東京都	予定※
環状4号線	墨田区京島一丁目ほか	1.2km	東京都	予定※
[特定整備路線] 補助144号線(平井)	江戸川区平井二丁目	0.5km	東京都	事業中
補助274号線	葛飾区立石一丁目ほか	0.4km	葛飾区	事業中
補助264号線	葛飾区宝町二丁目ほか	*0.5km	葛飾区	予定※
補助272号線	葛飾区宝町二丁目ほか	0.2km	葛飾区	予定※
[特定整備路線] 補助142号線(南小岩)	江戸川区南小岩三丁目ほか	0.6km	東京都	事業中
[特定整備路線] 補助143号線(東小岩)	江戸川区南小岩八丁目ほか	0.6km	東京都	事業中
補助285号線	江戸川区南小岩四丁目ほか	1.2km	江戸川区	予定※

- (注) 1 延長又は区域面積は、整備地域内における延長(km)又は区域面積(ha)の概数。ただし、\*は事業認可延長を示す。  
2 ※については、「東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)」における「今後10年間(平成28年度から平成37年度まで)で優先的に整備すべき路線(優先整備路線)」に選定された路線の整備状況を示す。

## 木造住宅等及びマンションに対する耐震改修助成の実績(過去10年間)

	木造住宅等		マンション	
	件数(件)	執行額(千円)	件数(件)	執行額(千円)
平成19年度	47	8,124	—	—
平成20年度	55	9,470	1	1,200
平成21年度	78	14,788	3	5,379
平成22年度	99	19,258	7	6,256
平成23年度	178	34,707	8	10,820
平成24年度	244	47,926	18	39,977
平成25年度	325	64,062	20	39,184
平成26年度	256	50,826	40	67,506
平成27年度	323	62,472	46	60,883
平成28年度	322	76,320	47	48,260

(注) 1 木造住宅等は、東京都の住宅耐震化促進事業の助成実績である。

(平成28年度は非木造住宅も対象)

2 マンションは、東京都マンション耐震化促進事業の助成実績である。

3 マンションは、補強設計の助成実績を含んだものである。

## 都市整備局

## 公共住宅の供給実績

## 1 都営住宅

(単位:戸)

区市町村	年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
千代田区											
中央区											
港区											302
新宿区				95				100			
文京区											
台東区										154	
墨田区				145			182			187	
江東区					289	143	272	392	365	154	386
品川区											
目黒区				84					40		
大田区				41	144		102	54	73	130	
世田谷区			323	75	150	424	128		695		
渋谷区			167			117		189			
中野区	376	157			116				81		
杉並区					36	32	102	48	166	72	
豊島区											
北区	252	289	262	444	110	436	576	199	389	641	
荒川区	178	128			104	95					120
板橋区	497	158	294	631	401	86		793	422	265	
練馬区	112	66	112	60	48	76	138	48	210	84	
足立区	473	541	163	302	624	496	426	316	513	686	
葛飾区	200	571	484		667	374	147	290	132	78	
江戸川区	223	152	349	402	105	388	250	211	143	64	
区部計	2,311	2,552	2,104	2,574	2,775	2,737	2,320	3,277	2,506	2,626	
八王子市	262			481	181			173	347	184	
立川市		201	179				227	65			225
武蔵野市	136	64									
三鷹市	89			85				119			112
青梅市											
府中市			240				230			249	
昭島市		215	191				74	249			80
調布市	66		77	32			117		226		
町田市											
小金井市											
小平市											
日野市											
東村山市											
国分寺市											
国立市								184	56	64	136
福生市											
狛江市											
東大和市	45										
清瀬市									119		
東久留米市		172				181		63	88		
武蔵村山市			412	230	238	236				522	453
多摩市											223
稲城市	100					130					
羽村市											
あきる野市											
西東京市											
市部計	698	652	1,099	828	730	884	853	836	1,019	1,229	
町村部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,009	3,204	3,203	3,402	3,505	3,621	3,173	4,113	3,525	3,855	

(注) 1 戸数は着工ベースである。

2 平成28年度建替戸数3,855戸は、起工3,611戸から入札不調により次年度に繰り越した180戸を除く3,431戸に、前年度からの繰越424戸を加えたものである。

2 区市町村営住宅

(単位:戸)

区市町村 \ 年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
千代田区								99		
中央区										
港区						76			50	
新宿区									73	
文京区										
台東区							27			
墨田区										
江東区										
品川区								48		21
目黒区			163	20	20	85		37		
大田区		107	53	105			8			
世田谷区				22						
渋谷区		27				23		37		38
中野区				2						
杉並区										
豊島区		25								
北区									75	
荒川区										
板橋区										
練馬区			21							
足立区								120		
葛飾区										
江戸川区										
区部計	-	159	237	149	43	161	35	341	198	59
八王子市						72		100	48	
立川市	80						58			
武蔵野市	14	24								
三鷹市										
青梅市										
府中市	40		36		30					
昭島市										
調布市							7			
町田市										
小金井市										
小平市										
日野市										
東村山市										
国分寺市										
国立市										
福生市										
狛江市										
東大和市										
清瀬市										
東久留米市										
武蔵村山市										
多摩市										
稲城市										
羽村市										
あきる野市							99			
西東京市										
市部計	134	24	36	-	30	72	164	100	48	-
町村部計	39	18	18	28	27	30	10	18	24	20
合計	173	201	291	177	100	263	209	459	270	79

(注) 戸数は着工ベースである。

### 3 公社一般賃貸住宅

(単位:戸)

区市町村	年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
世田谷区		414	317	201	202	88		82			485
中野区										203	
杉並区				170							85
北区								71			
板橋区		293			393	78		333			
練馬区			134								
区部計		707	451	371	595	166	0	486	0	203	570
市部		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
町村部		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		707	451	371	595	166	0	486	0	203	570

(注) 戸数は着工ベースである。

### 4 都市再生機構賃貸住宅

(単位:戸)

年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
戸数	807	2,443	0	388	0	0	535	0	193	219

(注) 戸数は着工ベースである。

## 都市整備局

## 都営住宅の建設計画と実績（新規建替別・過去20年間）、管理戸数及び募集停止戸数

## 1 都営住宅の建設計画と実績

(単位:戸)

年度	新 規		建 替		計	
	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	実 績
平成9年度	1,200	1,042	3,600	2,822	4,800	3,864
平成10年度	700	725	3,520	3,495	4,220	4,220
平成11年度	400	535	3,700	3,566	4,100	4,101
平成12年度	-	-	3,237	3,237	3,237	3,237
平成13年度	-	-	3,000	2,999	3,000	2,999
平成14年度	-	-	3,000	3,008	3,000	3,008
平成15年度	-	-	3,000	2,977	3,000	2,977
平成16年度	-	-	3,000	3,001	3,000	3,001
平成17年度	-	-	3,000	3,016	3,000	3,016
平成18年度	-	-	3,000	2,916	3,000	2,916
平成19年度	-	-	3,000	3,009	3,000	3,009
平成20年度	-	-	3,200	3,204	3,200	3,204
平成21年度	-	-	3,200	3,203	3,200	3,203
平成22年度	-	-	3,400	3,402	3,400	3,402
平成23年度	-	-	3,500	3,505	3,500	3,505
平成24年度	-	-	3,600	3,621	3,600	3,621
平成25年度	-	-	3,600	3,173	3,600	3,173
平成26年度	-	-	3,800	4,113	3,800	4,113
平成27年度	-	-	3,800	3,525	3,800	3,525
平成28年度	-	-	3,800	3,855	3,800	3,855

(注) 平成28年度建替戸数3,855戸は、起工3,611戸から入札不調により次年度に繰り越した180戸を除く3,431戸に、前年度からの繰越424戸を加えたものである。

## 2 管理戸数及び募集停止戸数（平成29年3月31日現在）

- ・管理戸数 253,622戸
- ・募集停止戸数 7,084戸

(注) 募集停止戸数は、建替えや撤去のため閉鎖する予定の住宅の戸数

## 都営住宅の応募状況

## 1 抽せん方式による募集(世帯向)

年度	時期	募集戸数(戸)	申込者数(人)	平均倍率(倍)
平成25年度	5月	1,450	43,762	30.2
	11月	1,500	42,781	28.5
平成26年度	5月	1,450	41,982	29.0
	11月	1,500	43,294	28.9
平成27年度	5月	1,450	40,316	27.8
	11月	1,500	39,289	26.2
平成28年度	5月	1,450	40,395	27.9
	11月	1,600	36,692	22.9
平成29年度	5月	1,600	38,346	24.0
	11月	1,910	37,253	19.5

## 2 抽せん方式による募集(単身者向)

年度	時期	募集戸数(戸)	申込者数(人)	平均倍率(倍)
平成25年度	8月	217	12,131	55.9
	2月	217	11,711	54.0
平成26年度	8月	215	12,214	56.8
	2月	215	12,050	56.0
平成27年度	8月	215	12,569	58.5
	2月	215	12,273	57.1
平成28年度	8月	215	10,984	51.1
	2月	216	12,317	57.0
平成29年度	8月	216	12,087	56.0
	2月	218	—	—

(注) 平成29年度2月申込者数は、集計中



### 3 ポイント方式による募集

年度	時期	募集戸数(戸)	申込者数(人)	平均倍率(倍)
平成25年度	8月	1,290	13,982	10.8
	2月	1,290	14,299	11.1
平成26年度	8月	1,290	14,062	10.9
	2月	1,290	13,711	10.6
平成27年度	8月	1,290	13,273	10.3
	2月	1,290	11,593	9.0
平成28年度	8月	1,290	11,254	8.7
	2月	1,290	11,698	9.1
平成29年度	8月	1,290	11,036	8.6
	2月	1,290	—	—

(注) 平成29年度2月申込者数は、集計中

## 都営住宅使用料一般減免の状況

年 度	減 免 件 数
平成 24 年度	82,592 (485)
平成 25 年度	83,488 (475)
平成 26 年度	83,864 (465)
平成 27 年度	84,408 (453)
平成 28 年度	84,046 (395)

(注) 1 減免件数は、年度末現在で減免を受けている件数  
2 ( )内は、免除で内数

## 都内区市町村が実施している家賃助成制度の状況

区市町村	制度名	助成対象
千代田区	次世代育成住宅助成事業	子育て世帯 新婚世帯
	居住安定支援家賃助成事業	高齢者世帯 障害者世帯 ひとり親世帯
	高齢者等安心居住支援家賃助成事業	高齢者世帯
港区	高齢者世帯等居住安定支援事業	高齢者世帯 障害者世帯 ひとり親世帯
新宿区	民間賃貸住宅家賃助成	子育て世帯 学生・勤労単身者
	子育てファミリー世帯居住支援	子育て世帯
文京区	高齢者・障害者・ひとり親世帯移転費用等助成金	高齢者世帯 障害者世帯 ひとり親世帯
	高齢者賃貸住宅登録事業	高齢者世帯
台東区	加算型ファミリー世帯家賃支援制度	子育て世帯
目黒区	高齢者世帯等居住継続家賃助成	高齢者世帯 障害者世帯
	ファミリー世帯家賃助成	子育て世帯
世田谷区	せたがやの家子育て世帯家賃助成	子育て世帯

区市町村	制度名	助成対象
渋谷区	高齢者世帯等住み替え家賃補助制度	高齢者世帯 障害者世帯 ひとり親世帯
	居住継続家賃補助制度	高齢者世帯 障害者世帯 ひとり親世帯
	定住対策家賃助成	単身世帯 夫婦世帯 子育て世帯
豊島区	高齢者世帯等住み替え家賃等助成	高齢者世帯 低所得者 障害者世帯 18歳未満の子どもを養育している者 50歳以上の単身世帯(居住場所を喪失した世帯に限る)
	子育てファミリー世帯家賃助成	子育て世帯
	住宅確保要配慮者家賃助成	住宅確保要配慮者
北区	ファミリー世帯住み替え家賃助成	子育て世帯
荒川区	高齢者住み替え家賃等助成事業	高齢者世帯
練馬区	高齢者優良居室提供事業	高齢者世帯
江戸川区	民間賃貸住宅家賃等助成	高齢者世帯 障害者世帯 ひとり親世帯
武蔵野市	心身障害者住宅費助成	障害者世帯
	ひとり親家庭住宅費助成	ひとり親世帯
府中市	心身障害者住宅費助成事業	障害者世帯

区市町村	制度名	助成対象
日野市	高齢者の居住に関する家賃等助成事業	高齢者世帯
	ひとり親家庭等家賃助成事業	ひとり親世帯
東村山市	ひとり親家庭等家賃補助事業	ひとり親世帯
国立市	ひとり親家庭住宅費助成事業	ひとり親世帯
	心身障害者住宅費助成事業	障害者世帯
	高齢者住宅費助成事業	高齢者世帯
福生市	高齢者居住支援特別給付金	高齢者世帯
東久留米市	ひとりぐらし高齢者住宅手当助成事業	高齢者世帯
	心身障害者福祉手当 (障害者住宅加算)	障害者世帯
	ひとり親家庭住宅手当助成事業	ひとり親世帯

(注) 区市町村が独自に実施している民間賃貸住宅に対する家賃助成制度(平成30年2月現在)

## 都営住宅用地を活用した民間事業

(平成30年1月末現在)

プロジェクト	活用状況	場所	面積
南青山一丁目地区	都営住宅、図書館、保育園、民間賃貸住宅など (平成19年3月しゅん工)	港区南青山一丁目39番	約0.7ha
港南四丁目地区	中堅所得層ファミリー世帯向け分譲住宅、保育園など (平成20年10月しゅん工)	港区港南四丁目4番	約1.0ha
東村山市本町地区	広くて質がよく低廉な戸建住宅、都市計画公園など (平成23年3月しゅん工)	東村山市本町三丁目21番ほか	約10ha
勝どき一丁目地区	子育てに配慮した民間賃貸住宅、認定こども園など (平成23年1月しゅん工)	中央区勝どき一丁目104番	約0.5ha
池尻二丁目地区	木造住宅密集地域の道路整備に伴う地権者の移転に配慮した分譲住宅、保育園など (平成25年1月しゅん工)	世田谷区池尻二丁目1番119	約1.0ha
府中市美好町地区	長寿命で環境への影響にも配慮した住宅 (平成25年7月しゅん工)	府中市美好町二丁目52番1	約0.2ha
渋谷地区 (宮下町アパート跡地)	クリエイター等の交流等の実現に資する地域貢献施設など (平成29年4月しゅん工)	渋谷区渋谷一丁目23番2	約0.5ha
北青山三丁目地区	住宅・商業等の複合施設、広場など (平成29年6月事業者決定)	港区北青山三丁目227番4	約0.8ha
八王子市長房地区	商業施設、医療施設、福祉施設など (平成29年11月実施方針公表)	八王子市長房町340番12ほか	約3.1ha

## 都営住宅建設事業に係る中小企業への工事発注実績

		発注実績		うち中小企業	
		件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
平成 24 年度	財務局契約	204	33,378	197 (96.6)	30,940 (92.7)
	都市整備局契約	379	4,927	339 (89.4)	4,212 (85.5)
	(計)	583	38,305	536 (91.9)	35,152 (91.8)
平成 25 年度	財務局契約	147	37,051	143 (97.3)	31,855 (86.0)
	都市整備局契約	317	4,157	291 (91.8)	3,629 (87.3)
	(計)	464	41,208	434 (93.5)	35,484 (86.1)
平成 26 年度	財務局契約	176	44,494	171 (97.2)	42,485 (95.5)
	都市整備局契約	376	4,834	340 (90.4)	4,271 (88.4)
	(計)	552	49,328	511 (92.6)	46,756 (94.8)
平成 27 年度	財務局契約	177	46,623	167 (94.4)	38,938 (83.5)
	都市整備局契約	342	6,599	288 (84.2)	5,423 (82.2)
	(計)	519	53,222	455 (87.7)	44,361 (83.4)
平成 28 年度	財務局契約	203	46,688	197 (97.0)	35,701 (76.5)
	都市整備局契約	352	6,225	302 (85.8)	5,338 (85.8)
	(計)	555	52,913	499 (89.9)	41,039 (77.6)

(注)1 中小企業とは、資本金3億円以下又は従業員数300人以下の企業である(中小企業基本法による。)

2 ( )内は、全体の実績に占める中小企業に対する発注実績の割合(%)である。

## 横田基地の軍民共用化にかかわる経過と支出

## 1 経過

年 (平成)	月日	概要
15	5月23日	小泉首相とブッシュ大統領との日米首脳会談で、横田基地の軍民共用化の検討を始めることが話し合われる
	12月17日	政府関係省庁と東京都による「連絡会」(第1回)開催
16	5月28日	関東地方知事会が「横田飛行場の民間航空利用等の早期実現」について国に要望することを決議
17	9月30日	「横田の民間航空利用の効果を検証する公開シンポジウム」開催 (財団法人統計研究会・首都大学東京共催)
	11月28日	多摩地域商工会・商工会議所26団体が「横田基地軍民共用化推進協議会」を設立
18	5月1日	在日米軍再編の最終取りまとめ「再編実施のための日米のロードマップ」合意(日米安全保障協議委員会)
	5月15日	都が首都大学東京と連携して「軍民共用具体化検討委員会」を設置
	5月25日	JAL及びANAが国と東京都に「横田飛行場の軍民共同使用に関する要望書」を提出
	10月12日	横田飛行場の軍民共同使用に関する日米両政府の協議組織「スタディグループ」立ち上げ(ワシントンD.C.で開催)
19	5月30日	八都県市首脳会議が「横田飛行場の民間航空利用等の早期実現」について国に要望することを決議
	9月8日	安倍首相がブッシュ米国大統領に軍民共用化の実現に向けた検討について協力を要請
	11月8日	高村外務大臣がゲイツ米国国防長官と会談し、軍民共用化に関する日米協議を継続していきたいと発言
20	3月27日	軍民共用化に関する検討委員会が「横田基地軍民共用化推進セミナー」を開催
	10月29日	関東地方知事会が「横田基地の軍民共用化等の早期実現」について国に要望することを決議
	11月12日	八都県市首脳会議が「横田基地の軍民共用化等の早期実現」について国に要望することを決議
21	11月18日	八都県市首脳会議が横田基地の軍民共用化を重点取組の一つとする「日本再生の成長エンジンである首都圏の機能強化」を国に要望することを決議
	11月18日	日米双方の政権交代を踏まえ、「横田基地の軍民共用化の早期実現」について改めて国に提案要求
22	8月3日	首都圏連合フォーラムが横田基地の軍民共用化に向けた重点的な取組を含めた「首都圏の社会資本整備に関する提言」を国に提出
	11月15日	九都県市首脳会議が横田基地の軍民共用化の早期実現を含めた「首都圏の航空政策に関する提言」を国に提出することを決議
	11月18日	都が横田基地の活用を含めた「首都圏におけるビジネス航空受入れ体制強化に向けた取組方針」を策定
	12月17日	都が「横田基地軍民共用化推進セミナー」を開催
23	6月30日	「首都圏におけるビジネス航空受入れ体制強化に向けた取組方針」(平成22年度)に基づき、横田基地でのビジネス航空受入れの早期実現を国に提案要求
24	4月13日	石原知事がキャンベル米國務次官補に、軍民共用化の早期実現を要請
	4月30日	日米首脳会談において、野田首相がオバマ大統領に、共用化の検討を要請
	10月23日	関東地方知事会が「日米間の重要な懸案事項である横田基地の軍民共用化等の早期実現について」国に要望することを決議
25	10月24日	関東地方知事会が「2020年東京リレ・ック・パ・ラリレ・ック競技大会開催に向けた支援について」の国への要望の中で、横田基地の軍民共用化の早期実現の要望を決議
	11月12日	九都県市首脳会議が「2020年東京リレ・ック・パ・ラリレ・ック競技大会開催に向けた支援について」の国への要望の中で、横田基地の軍民共用化の早期実現の要望を決議
26	7月8日	国土交通省 交通政策審議会 首都圏空港機能強化技術検討小委員会の「中間とりまとめ」の中で、「その他の空港の活用等」として議論
	10月22日	関東地方知事会が「日本の成長を支える国際政策の取組について」の国への要望の中で、横田基地の軍民共用化の早期実現の要望を決議
27	2月2日	多摩地域商工会・商工会議所28団体が「多摩地域経済団体横田飛行場民間利用促進協議会」を設立
	10月21日	関東地方知事会が「関東圏における交通ネットワークの強化について」の国への要望の中で、横田飛行場の活用等の要望を決議



年 (平成)	月日	概 要
28	5月12日	関東地方知事会が「関東圏における交通ネットワークの強化について」の国への要望の中で、横田飛行場の活用等の要望を決議

(注) 毎年実施している国への提案要求等(都による「国の施策及び予算に対する提案要求」、渉外関係主要都道府県知事連絡協議会による「基地対策に関する要望」及び首都圏整備促進協議会による「首都圏整備事業推進に関する提案・要望」)以外の主な事項を記載している。

## 2 支出(過去5年間)

年度 (平成)	項 目	支出 (円)
24	横田基地軍民共用化に関する調査委託 (共用化にかかる具体的課題の検討等)	36,435,000
	横田基地軍民共用化に関する調査委託 (共用化にかかる各種可能性の調査検討等)	24,918,600
	横田基地の軍民共用化に関する調査委託 (空港アクセスに関する調査、離着陸実態調査等)	2,580,000
25	横田基地軍民共用化に関する調査委託 (共用化にかかる具体的課題の検討等)	35,758,281
	横田基地軍民共用化に関する調査委託 (共用化にかかる各種可能性の調査検討等)	9,019,500
	横田基地の軍民共用化に関する調査委託 (空港アクセスに関する調査、離着陸実態調査等)	7,759,500
26	横田基地軍民共用化に関する調査委託 (共用化にかかる具体的課題の検討等)	18,036,000
	横田基地軍民共用化に関する調査委託 (共用化にかかる各種可能性の調査検討等)	7,452,000
	横田基地の軍民共用化に関する調査委託 (ビジネス航空に関する調査、離着陸実態調査等)	8,424,000
27	横田基地軍民共用化に関する調査委託 (共用化にかかる具体的課題の検討等)	21,427,200
	横田基地の軍民共用化に関する調査委託 (ビジネス航空に関する調査、離着陸実態調査等)	9,504,000
28	横田基地軍民共用化に関する調査委託 (共用化にかかる具体的課題の検討等)	21,060,000
	横田基地の軍民共用化に関する調査委託 (離着陸実態調査)	3,294,000

横田基地、硫黄島、厚木基地における空母艦載機による  
着陸訓練の実施状況の推移（過去10年間）

年度 (平成)	横田飛行場				硫黄島				厚木飛行場			
	通告 回数	実施 回数	実施 日数	訓練飛行 回数	通告 回数	実施 回数	実施 日数	訓練飛行 回数	通告 回数	実施 回数	実施 日数	騒音測定 回数
20	0回	0回	0日	0回	1回	1回	2日	約 350回	1回	0回	0日	0回
21	1回	0回	0日	0回	2回	2回	12日	約 5,140回	2回	0回	0日	0回
22	1回	0回	0日	0回	1回	1回	8日	約 3,210回	1回	0回	0日	0回
23	0回	0回	0日	0回	1回	1回	9日	約 2,780回	1回	0回	0日	0回
24	0回	0回	0日	0回	1回	1回	9日	約 2,780回	2回	1回	3日	782回
25	0回	0回	0日	0回	1回	1回	16日	約 4,060回	1回	0回	0日	0回
26	0回	0回	0日	0回	1回	1回	11日	約 3,450回	1回	0回	0日	0回
27	0回	0回	0日	0回	1回	1回	9日	約 3,020回	1回	0回	0日	0回
28	0回	0回	0日	0回	2回	2回	21日	約 4,870回	2回	0回	0日	0回
29	1回	0回	0日	0回	1回	1回	11日	約 3,100回	2回	1回	4日	754回

- (注) 1 平成29年度は、平成30年2月末日現在の実施状況である。  
 2 硫黄島の訓練は、平成3年8月からの暫定措置による実施である。  
 3 厚木飛行場の騒音測定回数は着陸訓練時のものであり、滑走路北1km地点に設置した騒音計が、70db以上を5秒以上継続して計測した回数である。  
 4 北関東防衛局及び関係自治体から提供された情報による。

東京都に存する米軍基地に係る航空機事故の状況  
(過去10年間)

年 (平成)	月日	概要
20	6月11日	横田基地所属のUH-1Nヘリコプターが相模原市の河川敷に緊急着陸
	7月10日	横田基地所属のUH-1Nヘリコプターからペットボトルが落下
	7月14日	横田基地所属のC-130輸送機の部品を紛失(アンテナ)
21		なし
22	2月5日	米国内基地所属の米空軍F-16戦闘機が硫黄島の飛行場に緊急着陸
	9月13日	横田基地所属のUH-1Nヘリコプターが調布飛行場に緊急着陸
23	10月27日	横田基地所属のUH-1Nヘリコプターが調布飛行場に緊急着陸
24		なし
25	7月30日	横田基地所属のC-130輸送機の部品を紛失(バッテリーカバー)
26	3月25日	横田基地所属のC-130輸送機の部品を紛失(パネル)
	3月26日	横田基地所属のC-130輸送機の部品を紛失(アンテナ)
	6月3日	横田基地所属のC-130輸送機の部品を紛失(掛け金)
	11月25日	横田基地所属のC-130輸送機の部品を紛失(掛け金)
27		なし
28	2月29日	横田基地所属のUH-1Nヘリコプターが調布飛行場に緊急着陸
	9月15日	米国内基地所属のKC-135空中給油機が横田基地に緊急着陸
	10月31日	横田基地所属のUH-1Nヘリコプターが富山空港に緊急着陸
29	3月29日	米国内基地所属の米空軍C-5輸送機が横田基地に緊急着陸
	6月1日	韓国空軍のF-16戦闘機6機が横田基地に緊急着陸
	6月16日	横田基地において米国内基地所属の米空軍C-5輸送機の部品遺失(パネル)が判明
	7月12日	横田基地所属のC-130輸送機の部品を遺失(金属プレート)
	8月23日	横田基地を離着陸した厚木基地所属のFA-18E機の部品を遺失(ピボット・ボルト・アセンブリ)
	12月3日	横田基地所属のC-130輸送機の部品を遺失(フレア)

- (注) 1 対象は、都内で発生した米軍航空機事故及び国内で発生した都内米軍基地所属の航空機事故(事故には緊急着陸等を含む。)  
2 北関東防衛局から提供された情報による。

## ハツ場ダム建設工事にかかわる関係局の財政負担

(単位：億円)

年度	建設局 〔直轄事業負担金（河川）〕	水道局 〔水源開発分担金〕
平成19年度	15	40
平成20年度	10	31
平成21年度	6	22
平成22年度	4	16
平成23年度	5	16
平成24年度	4	12
平成25年度	2	8
平成26年度	3	8
平成27年度	4	11
平成28年度	7	22

(注) 1 負担額は決算値

2 水道局の負担額は国庫補助を除く。

## 区部及び多摩地域都市計画道路事業化計画の現況

(平成29年3月末現在)

区 分	計 画 (km)	着 手 (km)	着手率 (%)
区 部	109	4	4
都 施 行	64	1	1
区 施 行	42	2	4
そ の 他 施 行	3	1	46
多 摩 地 域	117	4	3
都 施 行	82	3	3
市 町 施 行	33	1	2
そ の 他 施 行	2	0	15
全 体	226	7	3
都 施 行	146	3	2
区 市 町 施 行	75	2	3
そ の 他 施 行	5	2	34

(注) 1 東京における都市計画道路の整備方針 (第四次事業化計画)

計画期間：平成28年度から37年度まで

2 上記の表以外に交通広場のみの計画として4箇所中2箇所が着手済みである。

3 その他施行とは、組合施行の土地区画整理事業等によるものである。

4 表中の計数については、端数処理をしている。

## 臨海部広域幹線道路等の事業費

## 1 臨海部広域幹線道路の事業費と負担区分

(単位:億円)

路 線 名	事業費	負 担 区 分		備 考
		開発者負担	公共負担	
放射第34号線	2,800	1,400	1,400	開発者負担と公共負担 でそれぞれ1/2を負担 する。
環状第2号線				
補助第314号線				
補助第315号線				

## 2 臨海部広域幹線道路整備時期検討路線

(単位:億円)

路 線 名	事業費	備 考
補助第314号線の一部等	470	今後、整備時期・財源負担を検討する。

## 3 臨海部広域幹線道路除外路線

(単位:億円)

路 線 名	事業費	備 考
環状第3号線	2,265	「臨海副都心まちづくり推進計画」(平成9年3月)策 定時に、今後区部の街路事業により整備する路線とし た。

都内駅における可動式ホーム柵等の  
設置駅数及び設置計画のある駅数

(平成30年1月31日現在)

事業者名	設置駅数	設置計画のある 駅数
都営地下鉄及び 東京メトロ	140	73
JR東日本及び私鉄	109	43
合計	249	116

- (注) 1 国土交通省資料「ホームドアの設置状況(平成29年3月末現在)」等を基に作成  
2 新幹線駅を除く。

## 築地再開発検討会議の委員の委嘱及び解嘱の経過・理由について

平成29年9月22日	築地再開発検討会議設置を決定  本会議設置の目的に照らして、経営、文化、まちづくりなどの各分野から、それぞれの専門性や知見に基づいて意見をいただくため、10名に委員を委嘱
平成29年10月4日	法律の分野から選任した松澤香氏から、一身上の都合により辞任したい旨の申出  上記の申出があったため、解嘱を決定
平成29年10月6日	松澤氏と同じ法律の分野から、小池達子氏に委員を委嘱



風力発電、地熱発電、水力発電、  
バイオマス発電、太陽光発電の普及状況

項目	設備容量 (千kW)
風力発電	3.8
地熱発電	3.3
水力発電	47.1
バイオマス発電	4.6
太陽光発電	502.0
住宅用	358.1
その他	143.9
合計	560.8

(注) 本表は平成29年3月末現在の都内の普及状況について示したものである。

都関連施設における風力発電、太陽光発電、  
太陽熱利用、水力発電の導入状況

項 目	設備容量(千kW)	主な施設
風 力 発 電	1.7	臨海風力発電所
太 陽 光 発 電	21.1	朝霞浄水場、三郷浄水場、 葛西水再生センター、味の素スタジアム 都立学校、都営住宅
太 陽 熱 利 用	0.6	国際フォーラム、警察駐在所
水 力 発 電	38.8	多摩川第一発電所、多摩川第三発電所、 南千住給水所
合 計	62.2	593箇所

平成29年3月31日現在

※ 太陽熱利用は、国際機関の算定式によりkW換算した値

## 都内の二酸化炭素排出量の部門別推移

(単位：百万トンCO<sub>2</sub>)

年度	合計	部 門 別 内 訳				
		産業	家庭	業務	運輸	その他
平成 2 年度	54.4	9.8	13.0	15.7	14.8	1.0
平成12年度	58.9	6.8	14.3	18.9	17.7	1.2
平成17年度	61.7	5.8	16.5	23.2	15.2	1.0
平成18年度	57.6	5.2	15.0	21.5	14.8	1.0
平成19年度	65.1	5.9	17.9	25.9	14.4	1.1
平成20年度	62.9	5.2	17.3	25.3	13.8	1.3
平成21年度	58.9	4.7	16.7	22.6	13.5	1.4
平成22年度	58.7	5.2	17.5	22.4	12.1	1.6
平成23年度	61.1	5.0	19.1	23.2	12.2	1.6
平成24年度	65.8	5.2	20.9	26.1	12.0	1.6
平成25年度	65.5	5.0	20.8	26.3	11.7	1.7
平成26年度	62.1	4.6	19.7	24.7	11.6	1.6
平成27年度 (速報値)	60.5	4.6	18.8	24.2	11.3	1.6

(注1) 環境局「最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量総合調査」により作成。ただし、平成27(2015)年度については精査中のため、速報値である。

(注2) 四捨五入のため、表中の合計欄の数値は内訳欄の各数値の合計に一致しない場合がある。

(注3) 平成2(1990)年度は京都議定書の基準年、平成12(2000)年度は都の温室効果ガス削減目標の基準年である。

(注4) 算定方法の変更等に伴い、過年度分についても再計算している。

## 環境局

都内の微小粒子状物質（PM<sub>2.5</sub>）の測定結果（月別、過去5年間）

## (1) 一般環境大気測定局の都平均値

(単位：μg/m<sup>3</sup>)

年度 月	平成25年度 (45局)	平成26年度 (46局)	平成27年度 (47局)	平成28年度 (47局)	平成29年度 (47局)
4月	14.4	18.8	16.8	14.4	13.5
5月	14.9	18.0	16.8	16.2	15.1
6月	14.6	18.6	12.4	12.5	11.7
7月	21.2	20.3	15.3	13.7	12.5
8月	22.1	13.9	13.0	8.7	11.7
9月	12.1	13.9	9.5	10.0	10.4
10月	10.0	14.7	14.6	12.5	9.6(速報値)
11月	16.0	15.7	11.4	13.4	14.9(速報値)
12月	13.9	13.4	14.1	13.5	13.0(速報値)
1月	15.3	12.5	12.9	10.8	12.0(速報値)
2月	17.4	15.7	13.6	9.8	13.3(速報値)
3月	17.4	16.9	15.0	15.9	—

## (2) 自動車排出ガス測定局の都平均値

(単位：μg/m<sup>3</sup>)

年度 月	平成25年度 (35局)	平成26年度 (35局)	平成27年度 (35局)	平成28年度 (35局)	平成29年度 (35局)
4月	15.6	20.0	18.4	15.7	14.8
5月	15.9	19.1	17.7	17.3	16.2
6月	15.5	19.4	13.4	13.5	12.7
7月	21.5	20.7	16.2	14.4	13.0
8月	21.8	14.4	13.6	9.3	12.2
9月	12.8	14.8	10.4	10.8	11.3
10月	11.4	16.0	15.8	13.9	10.9(速報値)
11月	17.9	17.4	13.0	15.2	16.4(速報値)
12月	15.4	15.2	15.6	15.1	14.5(速報値)
1月	16.3	13.7	14.4	12.1	13.5(速報値)
2月	18.5	17.1	15.0	11.1	14.5(速報値)
3月	18.0	18.2	16.6	17.3	—

(注) 平成22年度から24年度の3か年で、都設置の全測定局に測定機の設置を行った。八王子市についても同様に順次設置を行い、平成25年に設置が完了した。また、平成27年度より国設測定局（新宿）において測定を開始している。

## 大気汚染濃度の高い測定局上位10局の推移(1999年度以降)

## (1) 二酸化窒素

## ア 一般環境大気測定局

(単位: ppm)

年度	順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
H11		江戸川区 春江町 0.064	大田区 東糀谷 0.063	港区 台場 0.062	目黒区 碑文谷 0.061	中央区 晴海 0.060	江戸川区 南葛西 0.060	千代田区 神田司町 0.059	世田谷区 世田谷 0.058	港区 白金 0.057	江東区 大島 0.057
H12		千代田区 神田司町 0.062	江戸川区 南葛西 0.062	港区 台場 0.061	中央区 晴海 0.060	目黒区 碑文谷 0.060	江戸川区 春江町 0.059	足立区 千住 0.058	荒川区 南千住 0.057	世田谷区 世田谷 0.056	練馬区 北町 0.056
H13		港区 台場 0.065	文京区 本駒込 0.063	中央区 晴海 0.062	千代田区 神田司町 0.061	品川区 豊町 0.060	荒川区 南千住 0.060	足立区 千住 0.060	江戸川区 南葛西 0.060	江戸川区 春江町 0.059	板橋区 氷川町 0.058
H14		中央区 晴海 0.068	千代田区 神田司町 0.063	港区 白金 0.062	文京区 本駒込 0.059	江戸川区 南葛西 0.059	江東区 大島 0.059	目黒区 碑文谷 0.058	荒川区 南千住 0.057	足立区 千住 0.056	板橋区 氷川町 0.056
H15		中央区 晴海 0.061	文京区 本駒込 0.058	千代田区 神田司町 0.057	目黒区 碑文谷 0.057	港区 白金 0.056	板橋区 氷川町 0.056	品川区 豊町 0.055	荒川区 南千住 0.054	足立区 綾瀬 0.054	世田谷区 世田谷 0.053
H16		中央区 晴海 0.059	千代田区 神田司町 0.059	港区 白金 0.059	港区 台場 0.058	板橋区 氷川町 0.056	足立区 綾瀬 0.056	荒川区 南千住 0.055	目黒区 碑文谷 0.054	品川区 豊町 0.054	文京区 本駒込 0.053
H17		中央区 晴海 0.062	港区 台場 0.059	荒川区 南千住 0.058	文京区 本駒込 0.057	千代田区 神田司町 0.056	港区 白金 0.055	江東区 大島 0.054	品川区 豊町 0.054	江戸川区 南葛西 0.054	板橋区 氷川町 0.053
H18		中央区 晴海 0.060	港区 台場 0.056	千代田区 神田司町 0.055	練馬区 石神井台 0.055	港区 白金 0.054	荒川区 南千住 0.053	板橋区 氷川町 0.053	品川区 豊町 0.052	目黒区 碑文谷 0.052	大田区 東糀谷 0.051
H19		中央区 晴海 0.058	千代田区 神田司町 0.054	港区 台場 0.053	江東区 大島 0.053	港区 白金 0.052	目黒区 碑文谷 0.052	板橋区 氷川町 0.052	品川区 豊町 0.051	荒川区 南千住 0.051	足立区 西新井 0.051
H20		中央区 晴海 0.049	港区 台場 0.049	江東区 大島 0.049	千代田区 神田司町 0.048	品川区 豊町 0.047	港区 白金 0.046	目黒区 碑文谷 0.046	大田区 東糀谷 0.046	板橋区 氷川町 0.044	荒川区 南千住 0.044
H21		文京区 本駒込 0.053	港区 台場 0.052	中央区 晴海 0.051	千代田区 神田司町 0.051	大田区 東糀谷 0.050	港区 白金 0.049	目黒区 碑文谷 0.049	江東区 大島 0.048	板橋区 氷川町 0.048	品川区 豊町 0.047
H22		千代田区 神田司町 0.050	文京区 本駒込 0.050	中央区 晴海 0.049	目黒区 碑文谷 0.048	港区 台場 0.047	大田区 東糀谷 0.047	江東区 大島 0.045	品川区 豊町 0.045	練馬区 北町 0.044	足立区 西新井 0.044
H23		文京区 本駒込 0.051	港区 台場 0.049	千代田区 神田司町 0.046	中央区 晴海 0.046	大田区 東糀谷 0.046	港区 高輪 0.045	江東区 大島 0.045	品川区 豊町 0.045	目黒区 碑文谷 0.043	荒川区 南千住 0.043
H24		港区 台場 0.050	中央区 晴海 0.050	文京区 本駒込 0.048	大田区 東糀谷 0.047	千代田区 神田司町 0.046	江東区 大島 0.046	江戸川区 春江町 0.046	江戸川区 南葛西 0.046	荒川区 南千住 0.045	港区 高輪 0.044
H25		文京区 本駒込 0.049	港区 台場 0.048	中央区 晴海 0.047	千代田区 神田司町 0.047	江東区 大島 0.047	大田区 東糀谷 0.044	品川区 豊町 0.044	足立区 綾瀬 0.044	板橋区 本町 0.044	江戸川区 南葛西 0.043
H26		港区 台場 0.049	中央区 晴海 0.048	文京区 本駒込 0.046	大田区 東糀谷 0.045	千代田区 神田司町 0.044	江東区 大島 0.044	江戸川区 南葛西 0.044	品川区 豊町 0.043	港区 高輪 0.043	江戸川区 春江町 0.042
H27		文京区 本駒込 0.046	港区 台場 0.045	中央区 晴海 0.044	大田区 東糀谷 0.044	品川区 豊町 0.043	千代田区 神田司町 0.042	江東区 大島 0.042	港区 高輪 0.042	目黒区 碑文谷 0.041	足立区 綾瀬 0.041
H28		港区 台場 0.044	大田区 東糀谷 0.044	中央区 晴海 0.043	文京区 本駒込 0.041	千代田区 神田司町 0.039	港区 高輪 0.039	江東区 大島 0.039	渋谷区 宇田川町 0.039	品川区 豊町 0.038	足立区 綾瀬 0.038

(注1) 数値は、日平均値の年間98%値(年間の1日平均値のうち、低い方から98%に相当する値)

(注2) 環境基準は0.06ppm以下

イ 自動車排出ガス測定局

(単位: p p m)

年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
H11	中山道 大和町 0.082	環七通り 東糞谷 0.079	山手通り 大坂橋 0.078	玉川通り 上馬 0.076	環七通り 亀有 0.076	北品川 交差点 0.075	第一京浜 高輪 0.070	日光街道 梅島 0.070	中原口 交差点 0.069	初台 0.068
H12	中山道 大和町 0.086	環七通り 松原橋 0.085	日光街道 梅島 0.080	北品川 交差点 0.078	玉川通り 上馬 0.078	山手通り 大坂橋 0.077	環七通り 亀有 0.074	初台 0.072	日比谷 交差点 0.071	第一京浜 高輪 0.071
H13	中山道 大和町 0.089	環七通り 松原橋 0.082	環七通り 亀有 0.081	北品川 交差点 0.079	山手通り 大坂橋 0.075	玉川通り 上馬 0.075	甲州街道 大原 0.071	環八通り 八幡山 0.070	第一京浜 高輪 0.069	初台 0.069
H14	中山道 大和町 0.083	環七通り 亀有 0.081	北品川 交差点 0.081	環七通り 松原橋 0.080	永代通り 新川 0.080	玉川通り 上馬 0.076	山手通り 大坂橋 0.073	日光街道 梅島 0.069	日比谷 交差点 0.069	第一京浜 高輪 0.068
H15	玉川通り 上馬 0.079	環七通り 松原橋 0.078	中山道 大和町 0.077	北品川 交差点 0.075	日光街道 梅島 0.073	環七通り 亀有 0.073	山手通り 大坂橋 0.069	明治通り 大関横丁 0.067	日比谷 交差点 0.064	永代通り 新川 0.064
H16	環七通り 松原橋 0.083	環七通り 亀有 0.081	中山道 大和町 0.076	北品川 交差点 0.076	日光街道 梅島 0.075	玉川通り 上馬 0.074	永代通り 新川 0.072	山手通り 大坂橋 0.069	日比谷 交差点 0.065	明治通り 大関横丁 0.064
H17	環七通り 松原橋 0.079	玉川通り 上馬 0.076	中山道 大和町 0.075	日光街道 梅島 0.075	北品川 交差点 0.074	山手通り 大坂橋 0.068	永代通り 新川 0.067	三ツ目通り 辰巳 0.067	日比谷 交差点 0.066	明治通り 大関横丁 0.066
H18	玉川通り 上馬 0.079	環七通り 松原橋 0.076	中山道 大和町 0.076	日光街道 梅島 0.073	北品川 交差点 0.072	山手通り 大坂橋 0.067	永代通り 新川 0.065	日比谷 交差点 0.065	第一京浜 高輪 0.064	甲州街道 大原 0.062
H19	環七通り 松原橋 0.073	玉川通り 上馬 0.072	中山道 大和町 0.071	北品川 交差点 0.069	日光街道 梅島 0.067	山手通り 大坂橋 0.064	永代通り 新川 0.063	環七通り 柿の木坂 0.062	第一京浜 高輪 0.061	中原口 交差点 0.060
H20	玉川通り 上馬 0.078	環七通り 松原橋 0.077	中山道 大和町 0.073	北品川 交差点 0.061	山手通り 大坂橋 0.061	日光街道 梅島 0.060	環八通り 八幡山 0.059	永代通り 新川 0.058	環七通り 柿の木坂 0.058	第一京浜 高輪 0.058
H21	環七通り 松原橋 0.076	中山道 大和町 0.070	玉川通り 上馬 0.069	北品川 交差点 0.063	日光街道 梅島 0.060	三ツ目通り 辰巳 0.059	永代通り 新川 0.058	環七通り 亀有 0.058	環八通り 八幡山 0.057	山手通り 大坂橋 0.056
H22	環七通り 松原橋 0.073	玉川通り 上馬 0.067	中山道 大和町 0.062	北品川 交差点 0.056	山手通り 大坂橋 0.056	永代通り 新川 0.055	日光街道 梅島 0.055	三ツ目通り 辰巳 0.054	環七通り 亀有 0.054	環八通り 八幡山 0.053
H23	環七通り 松原橋 0.072	北品川 交差点 0.059	玉川通り 上馬 0.059	中山道 大和町 0.059	日光街道 梅島 0.058	環七通り 亀有 0.054	山手通り 大坂橋 0.053	永代通り 新川 0.052	第一京浜 高輪 0.051	三ツ目通り 辰巳 0.051
H24	環七通り 松原橋 0.073	玉川通り 上馬 0.061	中山道 大和町 0.059	環七通り 亀有 0.057	北品川 交差点 0.056	永代通り 新川 0.054	第一京浜 高輪 0.054	三ツ目通り 辰巳 0.054	山手通り 大坂橋 0.054	日光街道 梅島 0.053
H25	環七通り 松原橋 0.065	玉川通り 上馬 0.063	中山道 大和町 0.060	環七通り 亀有 0.055	北品川 交差点 0.054	日光街道 梅島 0.054	環八通り 八幡山 0.053	永代通り 新川 0.052	三ツ目通り 辰巳 0.052	第一京浜 高輪 0.052
H26	環七通り 松原橋 0.063	玉川通り 上馬 0.059	中山道 大和町 0.058	北品川 交差点 0.053	環七通り 亀有 0.051	日光街道 梅島 0.051	永代通り 新川 0.051	三ツ目通り 辰巳 0.051	山手通り 大坂橋 0.051	甲州街道 大原 0.050
H27	環七通り 松原橋 0.070	玉川通り 上馬 0.058	中山道 大和町 0.057	環七通り 亀有 0.052	三ツ目通り 辰巳 0.051	日光街道 梅島 0.051	北品川 交差点 0.050	永代通り 新川 0.049	環八通り 八幡山 0.048	第一京浜 高輪 0.048
H28	環七通り 松原橋 0.063	玉川通り 上馬 0.056	中山道 大和町 0.053	環七通り 亀有 0.050	北品川 交差点 0.049	山手通り 大坂橋 0.048	三ツ目通り 辰巳 0.047	永代通り 新川 0.047	第一京浜 高輪 0.046	中原口 交差点 0.046

(注1) 数値は、日平均値の年間98%値(年間の1日平均値のうち、低い方から98%に相当する値)

(注2) 環境基準は0.06ppm以下

## (2) 浮遊粒子状物質

## ア 一般環境大気測定局

(単位: mg/m<sup>3</sup>)

年度	順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
H11		足立区 西新井 0.106	江戸川区 春江町 0.103	町田市 中町 0.100	杉並区 久我山 0.099	文京区 本駒込 0.097	港区 白金 0.097	江戸川区 南葛西 0.097	大田区 東糀谷 0.095	足立区 千住 0.095	板橋区 氷川町 0.094
H12		品川区 豊町 0.106	板橋区 氷川町 0.100	練馬区 練馬 0.095	江戸川区 鹿骨 0.094	荒川区 南千住 0.093	練馬区 北町 0.093	渋谷区 宇田川町 0.092	保谷市 下保谷 0.092	港区 台場 0.091	世田谷区 成城 0.091
H13		渋谷区 宇田川町 0.104	品川区 豊町 0.100	荒川区 南千住 0.100	西東京市 下保谷 0.099	青梅市 東青梅 0.098	板橋区 氷川町 0.097	世田谷区 成城 0.095	葛飾区 鎌倉 0.094	港区 台場 0.093	足立区 西新井 0.093
H14		渋谷区 宇田川町 0.110	立川市 錦町 0.103	町田市 能ヶ谷町 0.101	西東京市 下保谷 0.101	板橋区 氷川町 0.099	荒川区 南千住 0.097	町田市 中町 0.094	世田谷区 成城 0.093	中野区 若宮 0.093	品川区 豊町 0.092
H15		品川区 豊町 0.091	渋谷区 宇田川町 0.089	荒川区 南千住 0.088	練馬区 石神井台 0.088	立川市 錦町 0.088	杉並区 久我山 0.086	西東京市 下保谷 0.086	西東京市 田無町 0.085	中野区 若宮 0.084	文京区 本駒込 0.082
H16		渋谷区 宇田川町 0.079	練馬区 石神井台 0.075	杉並区 久我山 0.075	練馬区 練馬 0.074	品川区 豊町 0.073	世田谷区 成城 0.073	西東京市 下保谷 0.072	港区 台場 0.072	江戸川区 春江町 0.071	荒川区 南千住 0.070
H17		葛飾区 鎌倉 0.092	港区 白金 0.082	渋谷区 宇田川町 0.080	江戸川区 春江町 0.080	西東京市 下保谷 0.080	品川区 豊町 0.079	練馬区 石神井台 0.079	荒川区 南千住 0.078	文京区 本駒込 0.077	杉並区 久我山 0.076
H18		港区 白金 0.088	葛飾区 鎌倉 0.087	荒川区 南千住 0.081	西東京市 下保谷 0.080	大田区 東糀谷 0.079	渋谷区 宇田川町 0.077	江戸川区 春江町 0.076	杉並区 久我山 0.076	中野区 若宮 0.075	品川区 八潮 0.075
H19		練馬区 石神井台 0.082	西東京市 下保谷 0.082	杉並区 久我山 0.081	品川区 豊町 0.077	中央区 晴海 0.071	渋谷区 宇田川町 0.071	荒川区 南千住 0.071	立川市 錦町 0.070	練馬区 練馬 0.069	港区 台場 0.068
H20		杉並区 久我山 0.073	西東京市 下保谷 0.072	渋谷区 宇田川町 0.071	練馬区 石神井台 0.071	品川区 豊町 0.070	立川市 錦町 0.065	港区 台場 0.065	荒川区 南千住 0.063	大田区 東糀谷 0.061	目黒区 碑文谷 0.058
H21		文京区 本駒込 0.067	西東京市 下保谷 0.066	品川区 豊町 0.066	杉並区 久我山 0.065	渋谷区 宇田川町 0.062	練馬区 石神井町 0.062	港区 台場 0.059	荒川区 南千住 0.057	大田区 東糀谷 0.057	江戸川区 春江町 0.056
H22		文京区 本駒込 0.071	西東京市 下保谷 0.069	荒川区 南千住 0.066	渋谷区 宇田川町 0.065	杉並区 久我山 0.062	練馬区 石神井町 0.061	品川区 豊町 0.058	港区 台場 0.057	立川市 泉町 0.057	国設東京 新宿 0.054
H23		西東京市 下保谷 0.066	品川区 豊町 0.060	文京区 本駒込 0.059	渋谷区 宇田川町 0.058	練馬区 石神井町 0.056	大田区 東糀谷 0.055	清瀬市 上清戸 0.055	杉並区 久我山 0.054	荒川区 南千住 0.054	足立区 西新井 0.054
H24		渋谷区 宇田川町 0.055	杉並区 久我山 0.054	文京区 本駒込 0.051	江戸川区 春江町 0.051	西東京市 下保谷 0.051	中央区 晴海 0.050	品川区 豊町 0.050	大田区 東糀谷 0.049	港区 台場 0.049	練馬区 北町 0.049
H25		品川区 豊町 0.077	杉並区 久我山 0.076	練馬区 石神井町 0.075	渋谷区 宇田川町 0.072	港区 台場 0.068	中央区 晴海 0.063	立川市 泉町 0.063	国設東京 新宿 0.063	大田区 東糀谷 0.062	港区 高輪 0.061
H26		品川区 八潮 0.058	中央区 晴海 0.057	大田区 東糀谷 0.057	西東京市 下保谷 0.057	渋谷区 宇田川町 0.055	国設東京 新宿 0.055	葛飾区 水元公園 0.055	練馬区 北町 0.055	港区 台場 0.054	港区 高輪 0.054
H27		大田区 東糀谷 0.056	西東京市 下保谷 0.054	文京区 本駒込 0.054	中央区 晴海 0.053	品川区 豊町 0.052	町田市 金森 0.052	港区 台場 0.051	港区 高輪 0.051	品川区 八潮 0.050	荒川区 南千住 0.050
H28		町田市 能ヶ谷町 0.048	西東京市 下保谷 0.047	大田区 東糀谷 0.043	港区 台場 0.043	荒川区 南千住 0.042	練馬区 北町 0.042	練馬区 練馬 0.042	東大和市 奈良橋 0.042	品川区 豊町 0.041	町田市 金森 0.041

(注1) 数値は、日平均値の年間2%除外値(年間の1日平均値のうち、高い方から2%の範囲にあるものを除外した後の最高値)

(注2) 環境基準は0.10mg/m<sup>3</sup>以下

イ 自動車排出ガス測定局

(単位：mg/m<sup>3</sup>)

年度	順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
H11		環七通り 松原橋 0.137	中山道 大和町 0.134	山手通り 大坂橋 0.127	環七通り 亀有 0.126	甲州街道 国立 0.110	環七通り 柿の木坂 0.109	京葉道路 亀戸 0.107	水戸街道 東向島 0.106	甲州街道 大原 0.106	日光街道 梅島 0.106
H12		環七通り 松原橋 0.161	中山道 大和町 0.140	環七通り 亀有 0.128	日光街道 梅島 0.122	山手通り 大坂橋 0.116	北品川 交差点 0.112	環七通り 柿の木坂 0.112	玉川通り 上馬 0.112	北本通り 王子 0.112	中原街道 南千束 0.109
H13		環七通り 松原橋 0.168	中山道 大和町 0.142	北品川 交差点 0.134	北本通り 王子 0.126	環七通り 亀有 0.123	山手通り 大坂橋 0.122	甲州街道 国立 0.118	中原街道 南千束 0.117	春日通り 大塚 0.116	環七通り 柿の木坂 0.115
H14		環七通り 松原橋 0.183	中山道 大和町 0.125	甲州街道 国立 0.124	連雀通り 下連雀 0.124	青梅街道 柳沢 0.120	新青梅街道 東村山 0.119	玉川通り 上馬 0.116	環七通り 亀有 0.115	山手通り 大坂橋 0.115	北本通り 王子 0.113
H15		環七通り 松原橋 0.129	中山道 大和町 0.117	山手通り 大坂橋 0.105	北本通り 王子 0.104	新目白通り 下落合 0.103	環七通り 柿の木坂 0.100	環七通り 亀有 0.100	東京環状 長岡 0.098	連雀通り 下連雀 0.097	北品川 交差点 0.096
H16		環七通り 松原橋 0.107	北品川 交差点 0.086	新青梅街道 東村山 0.085	中山道 大和町 0.081	青梅街道 柳沢 0.080	日光街道 梅島 0.079	日比谷 交差点 0.079	甲州街道 国立 0.079	甲州街道 大原 0.077	東京環状 長岡 0.076
H17		環七通り 松原橋 0.093	東京環状 長岡 0.087	京葉道路 亀戸 0.082	中山道 大和町 0.081	日比谷 交差点 0.080	小井井街道 東久留米 0.079	玉川通り 上馬 0.078	新目白通り 下落合 0.077	環七通り 柿の木坂 0.077	川崎街道 百草園 0.077
H18		環七通り 松原橋 0.092	京葉道路 亀戸 0.088	中山道 大和町 0.087	永代通り 新川 0.085	新目白通り 下落合 0.082	北本通り 王子 0.080	日比谷 交差点 0.079	三ツ目通り 辰巳 0.079	環七通り 柿の木坂 0.079	東京環状 長岡 0.077
H19		日比谷 交差点 0.080	環七通り 柿の木坂 0.080	京葉道路 亀戸 0.078	新目白通り 下落合 0.076	環七通り 松原橋 0.075	永代通り 新川 0.071	山手通り 大坂橋 0.071	東京環状 長岡 0.071	玉川通り 上馬 0.070	中山道 大和町 0.070
H20		新目白通り 下落合 0.080	永代通り 新川 0.073	環七通り 柿の木坂 0.071	環七通り 亀有 0.070	山手通り 大坂橋 0.068	中原口 交差点 0.068	中山道 大和町 0.066	北本通り 王子 0.066	環七通り 松原橋 0.064	日光街道 梅島 0.064
H21		永代通り 新川 0.072	環七通り 柿の木坂 0.067	新目白通り 下落合 0.066	環七通り 亀有 0.064	東京環状 長岡 0.063	中原口 交差点 0.062	中山道 大和町 0.062	三ツ目通り 辰巳 0.061	山手通り 大坂橋 0.060	環七通り 松原橋 0.060
H22		永代通り 新川 0.073	三ツ目通り 辰巳 0.071	環七通り 亀有 0.071	東京環状 長岡 0.067	日比谷 交差点 0.064	第一京浜 高輪 0.064	山手通り 大坂橋 0.064	京葉道路 亀戸 0.062	中山道 大和町 0.062	環七通り 柿の木坂 0.061
H23		永代通り 新川 0.068	東京環状 長岡 0.066	環七通り 柿の木坂 0.062	三ツ目通り 辰巳 0.060	新目白通り 下落合 0.059	中山道 大和町 0.059	環七通り 亀有 0.058	環七通り 松原橋 0.057	北本通り 王子 0.057	川崎街道 百草園 0.057
H24		永代通り 新川 0.063	山手通り 大坂橋 0.056	第一京浜 高輪 0.053	水戸街道 東向島 0.053	環七通り 松原橋 0.053	新目白通り 下落合 0.052	日光街道 梅島 0.052	環七通り 亀有 0.052	環七通り 柿の木坂 0.051	日比谷 交差点 0.050
H25		環七通り 柿の木坂 0.078	東京環状 長岡 0.075	永代通り 新川 0.073	第一京浜 高輪 0.070	山手通り 大坂橋 0.068	三ツ目通り 辰巳 0.067	中原口 交差点 0.067	環七通り 亀有 0.066	日光街道 梅島 0.066	玉川通り 上馬 0.066
H26		東京環状 長岡 0.068	日光街道 梅島 0.061	環七通り 柿の木坂 0.058	第一京浜 高輪 0.058	青梅街道 柳沢 0.058	明治通り 大関横丁 0.057	北本通り 王子 0.057	山手通り 大坂橋 0.056	三ツ目通り 辰巳 0.056	環八通り 千鳥 0.056
H27		環七通り 松原橋 0.060	東京環状 長岡 0.058	第一京浜 高輪 0.058	日光街道 梅島 0.055	環七通り 柿の木坂 0.055	山手通り 大坂橋 0.055	小金井街道 東久留米 0.055	明治通り 大関横丁 0.053	中原口 交差点 0.053	北品川 交差点 0.053
H28		東京環状 長岡 0.049	玉川通り 上馬 0.048	第一京浜 高輪 0.047	青梅街道 柳沢 0.047	環七通り 松原橋 0.046	中原口 交差点 0.046	永代通り 新川 0.045	山手通り 大坂橋 0.044	小金井街道 東久留米 0.044	明治通り 大関横丁 0.044

(注1) 数値は、日平均値の年間2%除外値(年間の1日平均値のうち、高い方から2%の範囲にあるものを除外した後の最高値)

(注2) 環境基準は0.10mg/m<sup>3</sup>以下



## 二酸化窒素及び浮遊粒子状物質濃度の全国上位 10 局の推移 (過去 5 年間)

## (1) 二酸化窒素

(単位: ppm)

平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
順 位	区市町村 測定局 年平均値	順 位	区市町村 測定局 年平均値	順 位	区市町村 測定局 年平均値	順 位	区市町村 測定局 年平均値	順 位	区市町村 測定局 年平均値
1	東京都大田区 環七通り松原橋 0.042	1	東京都大田区 環七通り松原橋 0.042	1	東京都世田谷区 玉川通り上馬 0.039	1	東京都大田区 環七通り松原橋 0.039	1	東京都大田区 環七通り松原橋 0.041
2	神奈川県川崎市川崎区 池上新田公園前 0.039	2	神奈川県川崎市川崎区 池上新田公園前 0.039	2	東京都大田区 環七通り松原橋 0.038	2	神奈川県川崎市川崎区 池上新田公園前 0.038	2	東京都板橋区 中山道大和町 0.036
3	東京都世田谷区 玉川通り上馬 0.038	3	東京都世田谷区 玉川通り上馬 0.038	2	福岡県北九州市八幡西区 黒崎測定所 0.038	3	東京都世田谷区 玉川通り上馬 0.036	2	神奈川県川崎市川崎区 池上新田公園前 0.036
3	東京都板橋区 中山道大和町 0.038	4	神奈川県川崎市高津区 二子 0.037	4	東京都板橋区 中山道大和町 0.037	3	東京都板橋区 中山道大和町 0.036	4	東京都世田谷区 玉川通り上馬 0.034
5	神奈川県川崎市幸区 遠藤町交差点 0.037	5	東京都板橋区 中山道大和町 0.036	4	神奈川県川崎市高津区 二子 0.037	3	神奈川県川崎市高津区 二子 0.036	4	神奈川県川崎市高津区 二子 0.034
5	神奈川県川崎市高津区 二子 0.037	5	愛知県岡崎市 大平 0.036	6	神奈川県川崎市川崎区 池上新田公園前 0.036	3	福岡県北九州市八幡西区 黒崎測定所 0.036	4	福岡県北九州市八幡西区 黒崎測定所 0.034
7	兵庫県芦屋市 宮川小学校 0.036	7	神奈川県川崎市幸区 遠藤町交差点 0.035	7	愛知県岡崎市 大平 0.035	7	神奈川県川崎市幸区 遠藤町交差点 0.034	7	神奈川県川崎市幸区 遠藤町交差点 0.032
8	福岡県福岡市中央区 天神 0.035	7	福岡県福岡市中央区 天神 0.035	7	福岡県福岡市中央区 天神 0.035	7	福岡県福岡市中央区 天神 0.034	7	大阪府大阪市東成区 今里交差点 0.032
9	埼玉県戸田市 戸田美女木自排 0.034	9	愛知県小牧市 小牧市大気汚染測定局 0.034	9	神奈川県川崎市幸区 遠藤町交差点 0.034	9	大阪府大阪市東成区 今里交差点 0.033	7	兵庫県芦屋市 宮川小学校 0.032
9	静岡県富士市 自排宮島 0.034	9	兵庫県芦屋市 宮川小学校 0.034	9	兵庫県芦屋市 宮川小学校 0.034	9	兵庫県芦屋市 宮川小学校 0.033	10	福岡県福岡市中央区 天神 0.031

(注) 各測定局は自動車排出ガス測定局である。

## (2) 浮遊粒子状物質

(単位：mg/m<sup>3</sup>)

平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
順位	区市町村 測定局 年平均値	順位	区市町村 測定局 年平均値	順位	区市町村 測定局 年平均値	順位	区市町村 測定局 年平均値	順位	区市町村 測定局 年平均値
1	北海道室蘭市 汐見地区測定局 0.035	1	北海道室蘭市 汐見地区測定局 0.038	1	北海道室蘭市 汐見地区測定局 0.038	1	北海道室蘭市 汐見地区測定局 0.041	1	北海道室蘭市 汐見地区測定局 0.044
1	千葉県袖ヶ浦市 袖ヶ浦大曾根 0.035	2	千葉県習志野市 習志野秋津(車) 0.036	1	宮崎県宮崎市 高千穂通自排局 0.038	2	千葉県袖ヶ浦市 袖ヶ浦大曾根 0.038	2	愛知県豊山町 豊山町栄児童遊園 0.030
1	大阪府大阪市東成区 今里交差点 0.035	3	宮崎県宮崎市 高千穂通自排局 0.035	1	宮崎県宮崎市 南宮崎自排局 0.038	3	千葉県千葉市稲毛区 千草自排 0.033	2	岡山県早島町 長津 0.029
1	福岡県福岡市西区 今宿 0.035	4	千葉県野田市 国設野田 0.034	4	千葉県袖ヶ浦市 袖ヶ浦大曾根(車) 0.037	3	長崎県長崎市 中央橋 0.033	4	香川県高松市 鶴尾コミセン 0.029
5	千葉県千葉市稲毛区 千草自排 0.034	5	千葉県千葉市稲毛区 千草自排 0.033	5	千葉県千葉市稲毛区 千草自排 0.035	5	埼玉県さいたま市南区 曲本自排 0.032	4	長崎県佐世保市 福石 0.028
5	千葉県習志野市 習志野秋津(車) 0.034	5	大阪府大阪市東成区 今里交差点 0.033	6	千葉県松戸市 松戸上本郷(車) 0.034	5	宮崎県宮崎市 南宮崎自排局 0.032	4	東京都千代田区 国設霞が関 0.027
7	千葉県野田市 国設野田 0.033	7	千葉県袖ヶ浦市 袖ヶ浦大曾根 0.032	6	千葉県習志野市 習志野秋津(車) 0.034	7	香川県高松市 鶴尾コミセン 0.031	7	愛知県東海市 名和町吹付 0.027
7	愛知県飛島村 国設飛島 0.033	7	長崎県長崎市 中央橋 0.032	6	長崎県長崎市 中央橋 0.034	7	宮崎県宮崎市 高千穂通自排局 0.031	7	福岡県北九州市八幡東区 西本町測定所 0.027
7	長崎県長崎市 中央橋 0.033	7	宮崎県宮崎市 南宮崎自排局 0.032	9	愛知県飛島村 国設飛島自動車交通環境測定所 0.033	9	愛知県飛島村 国設飛島 0.030	7	長崎県長崎市 長崎駅前 0.027
10	千葉県市川市 市川若宮(車) 0.032	10	愛知県飛島村 国設飛島 0.031	9	大阪府大阪市東成区 今里交差点 0.033	9	長崎県長崎市 長崎駅前 0.030	10	岡山県笠岡市 大磯 0.026

(注) 各測定局は自動車排出ガス測定局である。

## 保全地域に係る公有化予算額、公有化面積及び管理費予算額の推移

(1999年度以降)

年 度	公有化予算額 (百万円)	公有化面積 (h a)	管理費予算額 (百万円)
平成11年度	4,200	6.7	86
平成12年度	3,260	4.8	55
平成13年度	2,240	2.6	46
平成14年度	2,940	2.6	46
平成15年度	2,100	2.8	46
平成16年度	1,000	3.2	47
平成17年度	1,539	1.2	46
平成18年度	1,709	3.1	49
平成19年度	1,539	4.3	56
平成20年度	1,436	3.3	62
平成21年度	1,436	3.0	65
平成22年度	1,436	1.4	70
平成23年度	1,436	1.4	71
平成24年度	1,436	1.7	74
平成25年度	1,436	1.6	75
平成26年度	1,436	2.3	87
平成27年度	1,680	1.6	82
平成28年度	1,436	2.1	83
平成29年度	1,436		80
平成30年度	1,436		83

(注1) 平成12年度、平成14年度の公有化予算額は、補正予算額を含めた金額である。

(注2) 平成15年度の公有化予算額は、平成14年度からの繰越額及び平成15年度補正予算額を含めた金額である。

(注3) 平成30年度は、当初予算案の金額である。

## 横田基地周辺における騒音発生回数の推移（1999年度以降）

（単位：回）

測定局 年度	昭 島		瑞 穂		福 生		武蔵村山	
	年間	日最高	年間	日最高	年間	日最高	年間	日最高
平成 11 年度	7,874	83	10,046	85	2,375	150	3,532	74
平成 12 年度	9,265	116	11,800	144	3,427	142	3,529	52
平成 13 年度	6,483	101	6,852	119	1,418	51	2,426	33
平成 14 年度	7,709	110	10,114	118	2,310	44	2,276	34
平成 15 年度	8,886	85	11,059	134	2,280	38	2,362	36
平成 16 年度	7,121	72	10,171	93	1,451	31	2,427	46
平成 17 年度	7,084	80	9,515	106	1,458	23	2,668	50
平成 18 年度	6,534	76	8,749	92	1,418	28	2,416	37
平成 19 年度	6,436	73	7,919	89	1,677	30	2,642	56
平成 20 年度	6,951	61	8,645	75	1,916	29	1,788	34
平成 21 年度	6,392	77	8,210	102	1,818	37	1,307	34
平成 22 年度	6,373	69	8,955	97	1,983	33	1,257	27
平成 23 年度	6,348	88	8,186	89	2,080	37	1,291	34
平成 24 年度	5,827	65	7,911	99	1,721	32	881	20
平成 25 年度	6,603	77	8,810	93	2,178	36	1,123	37
平成 26 年度	6,654	76	9,383	107	2,536	46	1,512	31
平成 27 年度	6,694	89	9,260	99	2,617	46	1,188	31
平成 28 年度	6,356	70	8,108	106	2,238	49	840	24

（注1）騒音発生回数：平成24年度までは70デシベル以上の騒音が1飛行あたり5秒以上継続した場合を1回として計算。平成25年度以降は、70デシベル以上の騒音が1飛行あたり合計5秒以上となった場合（継続して5秒でなくても良い）を1回として計算。

（注2）日最高：1年間で最も騒音の発生が多かった日の騒音発生回数。

子供の貧困率及びひとり親の子供の貧困率  
について(全国)

(単位：%)

区分	平成15年	平成18年	平成21年	平成24年	平成27年
子供の貧困率	13.7	14.2	15.7	16.3	13.9
子供がいる現役世帯のうち大人が1人の世帯の貧困率	58.7	54.3	50.8	54.6	50.8

(注1) 厚生労働省「国民生活基礎調査」による。

(注2) 平成27年の数値は熊本県を除いたものである。

## 生活保護受給世帯及び児童養護施設 退所者等の大学等進学率の推移

(単位：%)

区分	生活保護受給世帯	児童養護施設退所者等
平成24年度		38.0
平成25年度	38.0	37.5
平成26年度	39.2	40.7
平成27年度	41.0	34.2
平成28年度	42.1	35.8

(注1) 生活保護受給世帯の「大学等」は、大学、短期大学、専修学校及び各種学校のことである。

また、大学等進学率は、各年度の前年度に高等学校、高等専門学校、専修学校、各種学校又は公共職業能力開発施設等を卒業した者のうち、各年度に大学等に進学した者の割合である。

(注2) 児童養護施設退所者等の「大学等」は、大学、短期大学、高等専門学校第4学年、専修学校及び各種学校のことである。

また、大学等進学率は、各年度の前年度に高等学校、特別支援学校高等部を卒業した者及び高等専門学校第3学年を修了した者のうち、各年度に大学等に進学した者の割合である。

(注3) 児童養護施設退所者等には、大学等進学後も措置延長により児童養護施設に継続して入所する者を含む。

(注4) 生活保護受給世帯については、厚生労働省社会・援護局保護課調べによる。

(注5) 児童養護施設退所者等については、社会的養護現況調査（厚生労働省調べ）に基づいて算出した。

東京都監察医務院における「一人暮らしの者」  
の検案数の推移

(単位：件)

区 分	検 案 数
平成19年	5,489
平成20年	5,237
平成21年	5,346
平成22年	6,383
平成23年	6,097
平成24年	6,105
平成25年	6,046
平成26年	5,980
平成27年	6,267
平成28年	6,109

(注1) 東京都監察医務院における検案の対象は、死体解剖保存法に基づく特別区の区域内における伝染病、中毒又は災害により死亡した疑いのある死体その他死因の明らかでない死体

(注2) 「一人暮らしの者」とは、検案時の生活実態において一人で日常生活を営んでいたと認められる者

認可保育所の年齢別定員、  
入所児童数及び待機児童数

資料第94号

福祉保健局

1 平成29年4月1日現在

(1) 定員

(単位：人)

区分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳以上	計
東京都計	19,948	37,709	44,077	47,831	97,540	247,105
千代田区	152	215	236	208	431	1,242
中央区	330	660	733	775	1,547	4,045
港区	575	820	921	913	1,769	4,998
新宿区	678	982	1,069	1,064	2,083	5,876
文京区	404	709	796	797	1,459	4,165
台東区	241	395	459	498	1,022	2,615
墨田区	394	777	905	993	2,097	5,166
江東区	768	1,670	2,014	2,251	4,653	11,356
品川区	711	1,308	1,510	1,646	3,240	8,415
目黒区	342	626	708	776	1,559	4,011
大田区	820	1,830	2,095	2,235	4,475	11,455
世田谷区	1,130	2,294	2,598	2,783	5,587	14,392
渋谷区	387	691	760	789	1,436	4,063
中野区	445	788	839	920	1,806	4,798
杉並区	778	1,452	1,669	1,781	3,572	9,252
豊島区	522	827	926	982	1,752	5,009
北区	575	1,132	1,302	1,292	2,475	6,776
荒川区	382	751	882	928	1,992	4,935
板橋区	862	1,569	1,895	2,072	4,192	10,590
練馬区	1,032	2,126	2,431	2,445	4,925	12,959
足立区	687	1,454	1,861	2,185	4,501	10,688
葛飾区	886	1,435	1,693	1,955	4,020	9,989
江戸川区	287	1,712	2,012	2,253	4,659	10,923
八王子市	836	1,505	1,852	2,076	4,485	10,754
立川市	297	491	594	683	1,532	3,597
武蔵野市	138	298	339	383	805	1,963
三鷹市	248	457	547	641	1,293	3,186
青梅市	258	459	565	627	1,316	3,225
府中市	380	721	856	961	2,026	4,944
昭島市	245	379	448	518	1,067	2,657
調布市	433	698	807	880	1,816	4,634
町田市	565	1,004	1,226	1,246	2,550	6,591
小金井市	193	280	341	382	777	1,973
小平市	312	543	630	641	1,341	3,467
日野市	233	445	547	618	1,363	3,206
東村山市	179	311	381	406	884	2,161
国分寺市	241	392	456	501	1,024	2,614
国立市	112	209	240	231	478	1,270
福生市	116	173	219	258	565	1,331
狛江市	137	231	280	311	600	1,559
東大和市	154	287	343	363	781	1,928
清瀬市	138	222	259	237	499	1,355
東久留米市	180	297	340	350	768	1,935
武蔵村山市	167	270	335	393	814	1,979
多摩市	233	401	471	498	994	2,597
稲城市	152	267	310	342	704	1,775
羽村市	102	184	223	245	521	1,275
あきる野市	146	257	322	339	708	1,772
西東京市	252	450	522	632	1,356	3,212
瑞穂町	45	68	91	117	279	600
日の出町	41	83	89	107	236	556
檜原村	3	6	6	10	20	45
奥多摩町	4	9	17	31	79	140
大島町	12	35	39	62	142	290
利島村	-	5	5	5	10	25
新島村	-	9	9	37	75	130
神津島村	-	-	6	28	56	90
三宅村	-	6	6	18	30	60
御蔵島村	/	/	/	/	/	/
八丈町	8	34	36	98	255	431
青ヶ島村	/	/	/	/	/	/
小笠原村	-	-	6	15	39	60



1 平成29年4月1日現在

(2) 入所児童数及び待機児童数

(単位：人)

区 分	0歳		1歳		2歳		3歳		4歳以上		計	
	入 所 児童数	待 機 児童数	入 所 児童数	待 機 児童数	入 所 児童数	待 機 児童数	入 所 児童数	待 機 児童数	入 所 児童数	待 機 児童数	入 所 児童数	待 機 児童数
東京都計	19,433	2,284	39,442	4,498	45,113	1,446	47,060	313	88,661	45	239,709	8,586
千代田区	150	-	227	-	245	-	199	-	318	-	1,139	-
中央区	326	104	655	148	736	72	717	-	1,284	-	3,718	324
港区	529	24	817	116	904	18	857	4	1,564	2	4,671	164
新宿区	573	6	963	18	1,010	3	958	-	1,686	-	5,190	27
文京区	416	18	719	36	800	42	777	6	1,274	-	3,986	102
台東区	211	50	397	120	454	34	507	18	967	5	2,536	227
墨田区	396	21	779	108	905	19	965	-	1,860	-	4,905	148
江東区	765	47	1,679	130	2,020	131	2,238	14	4,188	-	10,890	322
品川区	660	73	1,458	114	1,634	23	1,720	9	2,858	-	8,330	219
目黒区	336	243	633	241	715	86	772	35	1,414	12	3,870	617
大田区	806	208	1,820	240	2,115	60	2,235	58	4,214	6	11,190	572
世田谷区	1,139	299	2,420	516	2,697	46	2,744	-	4,939	-	13,939	861
渋谷区	362	107	692	117	751	36	755	6	1,263	-	3,823	266
中野区	444	87	796	225	837	51	895	8	1,652	4	4,624	375
杉並区	774	17	1,503	9	1,694	2	1,616	1	2,895	-	8,482	29
豊島区	478	-	865	-	917	-	956	-	1,546	-	4,762	-
北区	615	31	1,384	35	1,371	5	1,268	11	2,326	-	6,964	82
荒川区	367	35	815	94	927	48	1,011	4	1,802	-	4,922	181
板橋区	872	21	1,591	203	1,920	7	2,052	-	3,939	-	10,374	231
練馬区	1,029	28	2,209	6	2,472	2	2,431	11	4,605	1	12,746	48
足立区	700	78	1,483	209	1,869	76	2,089	8	4,163	3	10,304	374
葛飾区	831	18	1,520	32	1,750	11	1,845	15	3,606	-	9,552	76
江戸川区	292	49	1,753	244	2,047	112	2,170	15	4,307	-	10,569	420
八王子市	802	6	1,706	87	1,985	13	2,069	-	4,326	1	10,888	107
立川市	286	25	553	86	667	31	705	3	1,385	-	3,596	145
武蔵野市	139	46	307	43	354	29	414	2	772	-	1,986	120
三鷹市	255	93	482	118	581	58	643	1	1,167	-	3,128	270
青梅市	224	4	456	4	551	2	593	2	1,250	-	3,074	12
府中市	384	92	731	165	863	112	958	11	1,949	3	4,885	383
昭島市	214	3	408	12	490	-	505	-	989	2	2,606	17
調布市	450	78	750	151	858	83	915	-	1,648	-	4,621	312
町田市	545	51	1,080	126	1,258	40	1,215	11	2,429	1	6,527	229
小金井市	194	46	286	79	340	19	389	12	700	-	1,909	156
小平市	308	32	582	40	624	12	631	5	1,138	-	3,283	89
日野市	266	59	500	141	590	47	652	3	1,291	2	3,299	252
東村山市	184	1	369	61	421	2	439	-	881	-	2,294	64
国分寺市	237	17	414	63	446	8	458	4	861	-	2,416	92
国立市	113	18	218	59	256	20	258	2	488	2	1,333	101
福生市	115	-	206	-	254	-	256	-	506	-	1,337	-
狛江市	131	29	231	46	276	14	300	8	523	1	1,461	98
東大和市	152	3	291	-	344	-	379	-	760	-	1,926	3
清瀬市	115	2	221	25	243	2	250	4	458	-	1,287	33
東久留米市	182	17	310	29	361	14	363	7	704	-	1,920	67
武蔵村山市	147	-	297	12	319	-	363	-	773	-	1,899	12
多摩市	219	22	393	32	460	23	502	6	949	-	2,523	83
稲城市	148	39	283	48	327	10	346	-	688	-	1,792	97
羽村市	99	-	198	-	230	-	248	-	506	-	1,281	-
あきる野市	114	-	263	10	321	2	324	-	711	-	1,733	12
西東京市	227	36	478	87	570	17	653	6	1,224	-	3,152	146
瑞穂町	45	1	88	13	98	4	132	3	267	-	630	21
日の出町	42	-	82	-	107	-	107	-	221	-	559	-
檜原村	3	-	10	-	4	-	5	-	17	-	39	-
奥多摩町	6	-	10	-	18	-	21	-	46	-	101	-
大島町	8	-	30	-	40	-	60	-	113	-	251	-
利島村	-	-	1	-	5	-	5	-	5	-	16	-
新島村	-	-	1	-	6	-	18	-	45	-	70	-
神津島村	-	-	-	-	2	-	24	-	36	-	62	-
三宅村	-	-	4	-	10	-	11	-	31	-	56	-
御蔵島村	/	-	/	-	/	-	/	-	/	-	/	-
八丈町	8	-	25	-	35	-	60	-	109	-	237	-
青ヶ島村	/	-	/	-	/	-	/	-	/	-	/	-
小笠原村	-	-	-	-	9	-	12	-	25	-	46	-

## 2 平成29年10月1日現在

## (1) 定員

(単位：人)

区 分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳以上	計
東京都計	20,177	38,221	44,520	48,271	98,303	249,492
千代田区	158	225	247	219	453	1,302
中央区	347	692	767	809	1,615	4,230
港区	575	820	921	913	1,769	4,998
新宿区	687	996	1,083	1,078	2,112	5,956
文京区	404	709	796	797	1,459	4,165
台東区	246	405	469	508	1,042	2,670
墨田区	400	801	929	1,019	2,169	5,318
江東区	774	1,675	2,018	2,255	4,659	11,381
品川区	722	1,330	1,537	1,679	3,306	8,574
目黒区	342	626	708	776	1,559	4,011
大田区	832	1,853	2,120	2,260	4,490	11,555
世田谷区	1,154	2,324	2,637	2,815	5,643	14,573
渋谷区	399	729	799	832	1,526	4,285
中野区	445	788	839	920	1,806	4,798
杉並区	778	1,452	1,669	1,781	3,572	9,252
豊島区	528	821	920	976	1,740	4,985
北区	647	1,367	1,442	1,439	2,655	7,550
荒川区	394	767	901	946	2,002	5,010
板橋区	870	1,575	1,900	2,083	4,284	10,712
練馬区	1,036	2,134	2,439	2,453	4,941	13,003
足立区	687	1,454	1,861	2,185	4,501	10,688
葛飾区	886	1,435	1,693	1,955	4,020	9,989
江戸川区	287	1,716	2,015	2,252	4,655	10,925
八王子市	836	1,505	1,852	2,076	4,485	10,754
立川市	297	496	602	687	1,536	3,618
武蔵野市	138	298	339	383	805	1,963
三鷹市	248	457	547	641	1,293	3,186
青梅市	258	459	565	627	1,316	3,225
府中市	380	721	856	961	2,026	4,944
昭島市	245	379	448	518	1,067	2,657
調布市	446	716	827	893	1,842	4,724
町田市	565	1,004	1,226	1,246	2,550	6,591
小金井市	199	298	360	401	799	2,057
小平市	312	543	630	641	1,341	3,467
日野市	233	445	547	618	1,363	3,206
東村山市	179	311	381	406	884	2,161
国分寺市	241	392	456	501	1,024	2,614
国立市	112	209	240	231	478	1,270
福生市	116	173	219	258	565	1,331
狛江市	137	231	280	311	600	1,559
東大和市	154	287	343	363	781	1,928
清瀬市	138	222	259	237	499	1,355
東久留米市	180	297	340	350	768	1,935
武蔵村山市	167	270	335	393	814	1,979
多摩市	233	401	471	498	994	2,597
稲城市	152	267	310	342	704	1,775
羽村市	102	184	223	240	506	1,255
あきる野市	146	257	322	339	708	1,772
西東京市	252	450	522	632	1,356	3,212
瑞穂町	45	68	91	117	279	600
日の出町	41	83	89	107	236	556
檜原村	3	6	6	10	20	45
奥多摩町	4	9	17	31	79	140
大島町	12	35	39	62	142	290
利島村	-	5	5	5	10	25
新島村	-	9	9	37	75	130
神津島村	-	-	6	28	56	90
三宅村	-	6	6	18	30	60
御蔵島村	/	/	/	/	/	/
八丈町	8	34	36	98	255	431
青ヶ島村	/	/	/	/	/	/
小笠原村	-	-	6	15	39	60

2 平成29年10月1日現在  
 (2) 入所児童数及び待機児童数

(単位：人)

区 分	0歳		1歳		2歳		3歳		4歳以上		計	
	入 所 児童数	待 機 児童数	入 所 児童数	待 機 児童数	入 所 児童数	待 機 児童数	入 所 児童数	待 機 児童数	入 所 児童数	待 機 児童数	入 所 児童数	待 機 児童数
東京都計	20,475	7,078	40,027	3,664	45,805	1,432	47,529	249	88,946	46	242,782	12,469
千代田区	158	8	235	-	260	2	196	-	318	-	1,167	10
中央区	349	230	702	145	771	41	719	-	1,286	-	3,827	416
港区	553	187	826	106	915	15	852	6	1,544	6	4,690	320
新宿区	685	136	993	18	1,046	2	971	-	1,684	1	5,379	157
文京区	422	35	729	37	809	40	784	4	1,272	-	4,016	116
台東区	237	159	409	101	468	36	511	14	960	3	2,585	313
墨田区	403	74	807	141	922	32	976	-	1,864	-	4,972	247
江東区	775	93	1,685	159	2,023	120	2,256	8	4,177	-	10,916	380
品川区	742	344	1,483	109	1,650	26	1,742	3	2,851	-	8,468	482
目黒区	339	357	638	117	723	55	780	21	1,419	3	3,899	553
大田区	827	378	1,849	114	2,140	45	2,265	25	4,225	8	11,306	570
世田谷区	1,168	762	2,451	128	2,757	20	2,784	-	4,977	-	14,137	910
渋谷区	395	256	740	80	797	23	784	7	1,259	-	3,975	366
中野区	444	254	795	137	835	46	899	3	1,645	1	4,618	441
杉並区	780	117	1,502	7	1,701	1	1,640	-	2,922	-	8,545	125
豊島区	488	-	880	-	937	-	953	-	1,544	-	4,802	0
北区	654	156	1,438	31	1,397	-	1,287	1	2,317	-	7,093	188
荒川区	395	130	829	44	941	15	1,010	-	1,792	-	4,967	189
板橋区	880	190	1,602	52	1,935	7	2,069	-	3,948	-	10,434	249
練馬区	1,039	245	2,215	16	2,497	6	2,444	4	4,636	2	12,831	273
足立区	710	285	1,495	104	1,882	33	2,134	8	4,229	3	10,450	433
葛飾区	927	260	1,538	173	1,780	110	1,867	10	3,610	-	9,722	553
江戸川区	297	101	1,759	263	2,058	160	2,187	57	4,342	-	10,643	581
八王子市	865	136	1,714	109	2,005	28	2,087	3	4,344	2	11,015	278
立川市	297	85	553	100	666	38	699	2	1,386	1	3,601	226
武蔵野市	137	91	307	38	351	31	412	4	780	1	1,987	165
三鷹市	255	189	487	121	590	60	652	1	1,174	-	3,158	371
青梅市	283	25	465	1	568	3	595	-	1,246	1	3,157	30
府中市	393	145	734	113	865	80	968	5	1,948	3	4,908	346
昭島市	252	38	413	31	503	5	516	-	1,003	-	2,687	74
調布市	462	203	764	143	872	83	935	-	1,661	-	4,694	429
町田市	596	248	1,100	155	1,293	51	1,232	10	2,439	2	6,660	466
小金井市	200	95	306	60	359	11	390	8	699	-	1,954	174
小平市	309	92	587	49	658	16	635	4	1,149	-	3,338	161
日野市	275	155	505	114	594	35	656	2	1,289	1	3,319	307
東村山市	198	77	374	77	427	29	442	-	885	-	2,326	183
国分寺市	242	75	415	62	463	12	460	2	869	-	2,449	151
国立市	115	48	219	56	257	18	256	4	484	3	1,331	129
福生市	126	11	204	7	252	-	257	-	506	-	1,345	18
狛江市	134	91	232	45	279	13	303	8	523	2	1,471	159
東大和市	155	44	303	16	349	-	384	-	755	-	1,946	60
清瀬市	126	41	218	16	248	4	249	-	461	-	1,302	61
東久留米市	186	57	313	30	364	23	366	10	713	-	1,942	120
武蔵村山市	169	57	296	24	324	11	366	-	779	-	1,934	92
多摩市	218	68	394	41	463	21	506	7	950	-	2,531	137
稲城市	169	89	291	33	328	5	352	-	690	-	1,830	127
羽村市	117	9	206	2	238	-	253	-	513	-	1,327	11
あきる野市	154	10	267	19	323	2	325	1	716	3	1,785	35
西東京市	232	116	491	96	577	11	662	6	1,239	-	3,201	229
瑞穂町	53	8	93	12	104	3	133	1	267	-	650	24
日の出町	54	11	85	9	109	4	109	-	223	-	580	24
檜原村	5	-	13	-	4	-	5	-	17	-	44	-
奥多摩町	9	-	14	-	19	-	22	-	48	-	112	-
大島町	13	-	32	-	39	-	61	-	113	-	258	-
利島村	-	-	2	-	5	-	6	-	6	-	19	-
新島村	-	-	1	-	5	-	19	-	45	-	70	-
神津島村	-	-	-	-	4	-	24	-	37	-	65	-
三宅村	-	-	4	2	10	-	10	-	34	-	58	2
御蔵島村	/	-	/	-	/	-	/	-	/	-	/	-
八丈町	9	7	25	1	35	-	59	-	109	-	237	8
青ヶ島村	/	-	/	-	/	-	/	-	/	-	/	-
小笠原村	-	-	-	-	11	-	13	-	25	-	49	-

# 福祉保健局 認可保育所の施設数、定員の推移

(単位:所、人)

年度		施設数	定員
昭和40	1965	563	49,706
昭和41	1966	610	54,540
昭和42	1967	624	56,028
昭和43	1968	682	62,836
昭和44	1969	745	69,796
昭和45	1970	827	78,851
昭和46	1971	902	88,483
昭和47	1972	982	98,349
昭和48	1973	1,058	107,752
昭和49	1974	1,122	115,325
昭和50	1975	1,200	123,583
昭和51	1976	1,272	131,837
昭和52	1977	1,333	138,641
昭和53	1978	1,408	146,374
昭和54	1979	1,462	151,597
昭和55	1980	1,508	156,170
昭和56	1981	1,533	158,643
昭和57	1982	1,556	160,867
昭和58	1983	1,583	163,202
昭和59	1984	1,591	163,473
昭和60	1985	1,598	163,544
昭和61	1986	1,602	163,936
昭和62	1987	1,603	161,878
昭和63	1988	1,602	160,978
平成元	1989	1,602	159,943
平成2	1990	1,600	158,731
平成3	1991	1,600	157,550

年度		施設数	定員
平成4	1992	1,594	155,907
平成5	1993	1,586	154,757
平成6	1994	1,580	153,817
平成7	1995	1,578	152,935
平成8	1996	1,579	152,801
平成9	1997	1,581	152,403
平成10	1998	1,582	151,895
平成11	1999	1,583	152,668
平成12	2000	1,584	152,983
平成13	2001	1,588	154,648
平成14	2002	1,603	156,532
平成15	2003	1,619	158,106
平成16	2004	1,629	159,715
平成17	2005	1,635	160,616
平成18	2006	1,648	162,357
平成19	2007	1,673	164,807
平成20	2008	1,689	166,552
平成21	2009	1,705	169,184
平成22	2010	1,740	173,532
平成23	2011	1,800	181,384
平成24	2012	1,855	186,698
平成25	2013	1,915	193,757
平成26	2014	2,019	203,170
平成27	2015	2,184	216,699
平成28	2016	2,342	230,334
平成29	2017	2,558	247,105

(注)昭和41年度までは、3月1日現在であり、昭和42年度以降は、4月1日現在である。

## 認可保育所等の施設数、定員及び入所児童数の推移

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認可 保育所	施設数	1,915	2,019	2,184	2,342	2,558
	定員	193,757	203,170	216,699	230,334	247,105
	入所児童数	193,150	202,008	213,259	225,334	239,709
認証 保育所	施設数	694	719	700	664	631
	定員	23,519	24,527	23,912	22,665	21,418
	入所児童数	21,796	22,608	21,616	20,402	19,169
ベビー ホテル	施設数	521	570	497	518	551
	定員					
	入所児童数	7,658	9,062	9,208		
認定 こども 園	施設数	91(47)	103(54)	93(43)	109(49)	120(52)
	定員	20,271(3,713)	22,825(4,299)	17,808(3,958)	21,130(4,681)	23,334(5,146)
	入所児童数	20,215(3,623)	22,064(4,282)	16,705(3,902)	19,130(4,557)	21,127(5,068)

(注1) 認可保育所、認証保育所及び認定こども園の数値は、各年度4月1日現在である。

(注2) ベビーホテルの「施設数」は、各年度12月1日現在で都に届出されている数値であり、「入所児童数」は、各年度10月1日現在である。平成27年度以降は八王子市を除く。

(注3) 認定こども園の( )内は、認定こども園を構成する認可保育所及び認証保育所における保育を必要とする施設数、定員数及び入所児童数の再掲である。

## 認可保育所の運営に対する補助実績の推移

(単位:百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
施設型給付費都負担金 (26年度までは保育所運営 費都負担金)	11,896	12,644	14,246	19,997	23,018
国補助金(都支出額)	3,444	3,801	4,344	694	769
都補助金	10,537	11,072	11,787	14,088	14,974
合 計	25,877	27,517	30,377	34,779	38,761

(注) 表示単位未満を四捨五入した。

## 都道府県、政令指定都市及び児童相談所設置市 における一時保護所数

(単位:所)

区分	一時保護所数	区分	一時保護所数	区分	一時保護所数			
都道府県	北海道	8	都道府県	滋賀県	2	政令指定都市・児童相談所設置市	札幌市	1
	青森県	1		京都府	3		仙台市	1
	岩手県	3		大阪府	2		さいたま市	1
	宮城県	1		兵庫県	1		千葉市	1
	秋田県	1		奈良県	1		横浜市	4
	山形県	2		和歌山県	1		川崎市	2
	福島県	4		鳥取県	3		相模原市	1
	茨城県	1		島根県	4		新潟市	1
	栃木県	1		岡山県	2		静岡市	1
	群馬県	1		広島県	2		浜松市	1
	埼玉県	4		山口県	1		名古屋市	2
	千葉県	6		徳島県	1		京都市	1
	東京都	7		香川県	1		大阪市	2
	神奈川県	3		愛媛県	3		堺市	1
	新潟県	3		高知県	1		神戸市	1
	富山県	2		福岡県	4		岡山市	1
	石川県	2		佐賀県	1		広島市	1
	福井県	2		長崎県	2		北九州市	1
	山梨県	2		熊本県	1		福岡市	1
	長野県	2		大分県	1		熊本市	1
岐阜県	2	宮崎県	3	横須賀市	1			
静岡県	2	鹿児島県	2	金沢市	1			
愛知県	2	沖縄県	2					
三重県	2							
				合計	136			

(注1) 平成29年度全国児童福祉主管課長・児童相談所長会議(平成29年8月17日開催)資料(厚生労働省)による。

(注2) 一時保護所数は、平成29年4月1日現在である。

## 福祉保健局

## 平成30年度における主な経済的支援事業（福祉保健局分）

単位：百万円

事業名	事業内容	平成30年度予算
難病医療費助成	難病により長期の療養を余儀なくされている患者に対して、医療費の助成を行う。	18,331
特殊医療費助成	長期の療養を余儀なくされている特殊（慢性）医療患者に対して、医療費の助成を行う。	5,111
スモン患者はり等 施術費助成	スモン患者に対するはり、きゅう、あん摩、マッサージ及び指圧の施術費を助成することにより、患者の費用負担の軽減を図る。	5
肝炎治療推進事業	ウイルス肝炎及び肝炎ウイルスに起因する肝がん等について、医療費の一部を助成する。	1,510
手当の支給（被爆者）	原子爆弾被爆者に対し、健康管理手当等の支給の措置を講じることにより、その福祉の向上を図る。	2,724
介護保険利用等助成（被爆者）	介護保険による居宅サービス等の利用者負担を助成することにより、被爆者に対する福祉施策の充実を図る。	113
被爆者の子に対する医療費助成	被爆者の子が特定の障害を伴う疾病にかかり、6か月以上の医療を必要とする時に医療費の助成を行うことにより、その健康上の不安と疾病の慢性化による経済的不安の軽減を図る。	170
心身障害者（児） 医療費の助成	心身障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、心身障害者の保健の向上に寄与するとともに、心身障害者の福祉の増進を図る。	16,502
ひとり親家庭等医療費助成事業補助	ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図るため、医療保険の自己負担分から高齢者の医療の確保に関する法律で規定する一部負担金等に相当する額を控除した額を助成する。	1,145



事業名	事業内容	平成30年度予算
乳幼児医療費助成事業補助	乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図り、もって子育ての支援に資するため、乳幼児に対し、医療保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合における医療費のうち、当該法令の規定によって対象者が負担すべき額を助成する。	3,942
義務教育就学児医療費助成事業補助	児童に係る医療費の一部を助成することにより、児童の保健の向上と健全な育成を図り、もって子育ての支援に資するため、義務教育就学期にある児童に対し、医療保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合における医療費のうち、入院については医療保険の自己負担額を助成し、通院については自己負担額から一部負担金を控除した額を助成する。	3,791
保険基盤安定負担金（国民健康保険）	区市町村保険者の財政基盤の強化を図り、低所得者等の保険料（税）負担を軽減する。	36,624
保険基盤安定負担金（後期高齢者医療）	広域連合の財政基盤の安定化を図り、低所得者等の保険料負担を軽減する。	16,811
都分保護費	町村部の被保護者に対し、生活保護法に基づく生活保護費等を負担する。	2,589
特別区市に対する都負担金	居住地がないか、又は明らかでない被保護者等に対し、生活保護法に基づく生活保護費を負担する。	16,976
被保護者自立促進事業	生活保護法による被保護者（町村）に対して、就労、社会参加活動、地域生活移行、健康増進、次世代育成に係る支援及び自立支援機能強化に要する経費の一部を支給し、本人及び世帯の自立の助長を図る。	4
健全育成事業	生活保護法による保護を受けている学童・生徒（町村）を対象として、健全育成や自立援助のための必要な費用や支度金等を支給し、その健全育成及び世帯を含めた自立の助長を図る。	1
第1号保険料の低所得者軽減強化	第1号被保険者の介護保険料について、低所得者の保険料の軽減を行う。	573

単位：百万円

事業名	事業内容	平成30年度予算
低所得者特別対策事業（介護保険サービス等）	低所得者の介護保険サービス料等を都、区市町村及び事業者の負担により軽減する。	53
児童手当の支給	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するために手当を支給する。	28,220
児童扶養手当の支給	ひとり親家庭の児童の福祉の増進を図るために手当を支給する。	389
児童育成手当の支給	児童の健やかな成長に寄与することを目的として支給し、児童の福祉の増進を図る。	9,979
母子家庭及び父子家庭自立支援給付金事業	母子家庭の母又は父子家庭の父が、就労に結びつきやすい資格を取得し、就労を図るため、自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金等を支給する。	5
ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	ひとり親家庭の親及び児童のより良い条件での転職や就職の可能性を広げるため、高等学校卒業程度認定試験合格のための講座受験費用の一部を講座修了時及び試験合格時に支給する。	0
小児疾病等医療費助成	小児慢性特定疾病児の医療費助成、未熟児等の医療給付等により、出産・育児に係る母子の負担の軽減を図る。	2,564
不妊治療費助成	医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる夫婦間の特定不妊治療の一部を助成し、加えて特定不妊治療に至る過程の一環として行われる男性不妊治療の費用の一部を助成する。	3,893
不妊検査等助成	早期に検査を受け、必要に応じて適切な治療を開始するために、夫婦間の不妊検査及び一般不妊治療費の一部を助成する。	236
実費徴収に係る補足給付を行う事業	低所得で生計が困難である支給認定保護者の子供が、特定教育・保育施設で実費徴収を受けた場合に、その負担を軽減する。	2
認可外保育施設利用支援事業	区市町村が実施する認可外保育施設を利用する保護者の負担軽減に要する経費の一部を補助する。	3,282
ベビーシッター利用支援事業	待機児童を抱える保護者や、育児休業を1年取得した保護者の復職支援のため、認可外のベビーシッターを利用する場合の利用料の一部について補助等を行う。	5,025

単位：百万円

事業名	事業内容	平成30年度予算
重度心身障害者手当	在宅の常時複雑な介護を要する重度の心身障害者（児）に手当を支給する。	7,306
心身障害者福祉手当	20歳以上の在宅の心身障害者で、一定の要件を満たすものに手当を支給する。	6,990
特別障害者手当等	一定の要件を満たす障害者（児）に対して、特別障害者手当、障害児福祉手当及び福祉手当を支給する。	35
身体障害者に対する更生医療給付	身体障害者に対し、その更生に必要な医療を給付することにより、当該身体障害者の自立と社会経済活動への参加の促進を図る。	5,808
通院患者医療費助成	精神障害者の通院医療費を公費により助成する。	34,284
通院患者医療費助成（低所得者対策）	精神障害者（低所得者）の通院医療費を公費により助成する。	379
小児精神患者等医療費助成	小児精神障害等の入院医療費を公費により助成する。	62
大気汚染健康障害者医療費助成	大気汚染の影響を受けると推定される疾病にかかった者に対し、その医療費を助成する。	1,872
健康被害者救済措置	予防接種を受けたことにより健康被害が生じた場合に、救済措置として医療費等の給付を行う。	255
結核医療費助成	結核患者等が指定医療機関で受ける医療に要する費用を公費で負担する。	106

(注1) 主な経済的支援事業とは、事業費の大部分が都民に対する現金給付や経済的負担の軽減のための費用となっているものをいう。

(注2) 各計数については、表示単位未満を四捨五入した。

## 福祉手当及び医療費助成等の予算と決算の推移

(単位：百万円、千人)

区	分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
重度心身障害者手当	予算額	6,673	6,821	6,962	7,059	7,185	7,201	7,227	7,232	7,240	7,245	
	支出済額	6,671	6,819	6,950	7,024	7,077	7,081	7,076	7,126			
	対象者数	9.2	9.4	9.5	9.6	9.7	9.7	9.7	9.7	10.1	10.1	
心身障害者福祉手当	予算額	6,846	6,957	6,915	6,960	6,942	6,952	6,956	6,963	6,980	6,987	
	支出済額	6,829	6,854	6,890	6,913	6,912	6,901	6,897	6,892			
	対象者数	36.6	37.0	37.1	37.1	37.1	37.1	37.1	37.1	37.5	37.6	
児童育成手当	育成	予算額	9,172	9,268	9,528	9,614	9,603	9,536	9,346	9,089	9,411	9,309
		支出済額	9,072	9,268	9,375	9,462	9,379	9,377	9,189	9,086		
		対象者数	59.0	57.2	57.9	58.4	57.7	57.9	56.7	56.0	58.1	57.5
	障害	予算額	570	602	607	646	656	665	672	629	667	668
		支出済額	587	602	617	635	641	653	641	623		
		対象者数	3.1	3.2	3.3	3.4	3.4	3.5	3.4	3.3	3.6	3.6
心身障害者医療費助成	予算額	15,065	15,038	15,102	15,174	15,034	15,139	15,400	14,903	15,429	15,579	
	支出済額	14,778	14,753	14,951	14,935	14,876	14,738	14,836	14,686			
	対象者数	108.7	108.0	107.7	107.1	106.5	105.7	105.2	104.9	104.3	110.8	
ひとり親家庭等医療費助成	予算額	1,140	1,096	1,059	1,077	1,083	1,113	1,143	1,150	1,129	1,145	
	支出済額	1,103	999	1,059	1,077	1,083	1,089	1,105	1,114			
	対象者数	58.8	54.6	53.3	53.0	53.0	52.8	52.2	52.2	51.7	51.8	
乳幼児医療費助成	予算額	3,537	3,673	3,579	3,734	3,871	4,086	3,847	3,823	3,942	3,942	
	支出済額	3,255	3,509	3,579	3,734	3,791	3,747	3,766	3,777			
	対象者数	190.4	193.5	196.3	199.7	206.1	203.7	202.2	199.6	204.0	201.2	
義務教育児童医療費助成	予算額	1,439	2,355	2,724	2,935	3,789	3,469	3,527	3,586	3,573	3,791	
	支出済額	1,439	2,355	2,724	2,935	3,132	3,339	3,402	3,552			
	対象者数	195.1	211.5	220.0	231.5	250.7	252.5	252.0	249.7	251.7	244.8	
シルバース	予算額	14,814	15,077	14,908	15,432	16,025	16,324	16,542	16,876	17,171	17,703	
	支出済額	14,172	14,547	14,908	15,396	15,848	16,262	16,505	16,616			
	対象者数	852.5	870.3	893.7	915.8	940.8	956.8	960.9	980.0	1,019.0	1,050.6	

(注1) 予算額及び支出済額には、事業費のみを計上した。

(注2) 予算額は、平成21年度から平成28年度までについては予算現額、平成29年度については当初予算額、平成30年度については当初予算案である。

(注3) 対象者数は、平成21年度から平成28年度までについては実績、平成29年度については当初予算規模、平成30年度については当初予算案規模である。

(注4) ひとり親家庭等医療費助成及び乳幼児医療費助成は、平成19年度から特別区財政調整交付金に算入されたため、市町村分のみを計上した。

(注5) 義務教育児童医療費助成は、平成19年10月から事業開始した。

なお、特別区は特別区財政調整交付金に算入されていることから、市町村分のみを計上した。

(注6) 各計数については、表示単位未満を四捨五入した。